

平成22年における千葉県の工業動向

1 概況

平成22年工業統計調査における本県の工業は、事業所数、従業者数において前年を下回り、出荷額、付加価値額、投資総額において前年を上回る結果となりました。

事業所数は5,663事業所で、前年に比べ5.6%減少しました。

従業者数は206,510人で、前年に比べ4.1%減少しました。

出荷額は12兆3,805億円で、前年に比べ0.3%増加しました。

業種別にみると、はん用機械、電子・デバイス、家具・装備品等9業種で増加し、情報通信機械、なめし革、非鉄等15業種で減少しました。

付加価値額は3兆1,305億円で、前年に比べ19.1%増加しました。

業種別にみると、電子・デバイス、鉄鋼、輸送用機械等11業種で増加し、情報通信機械、なめし革、生産用機械等12業種で減少しました。

投資総額は3,660億円で、前年に比べ2.5%増加しました。

業種別にみると、業務用機械、印刷、繊維等11業種で増加し、なめし革、電気機械、情報通信機械等13業種で減少しました。

第1表 主要項目結果表

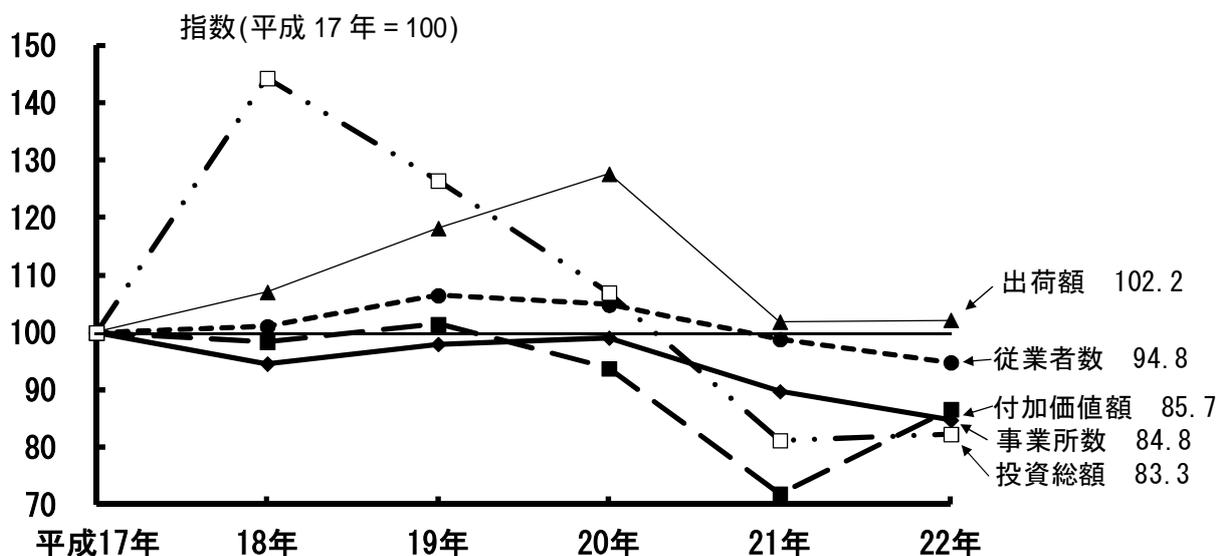
(金額：百万円)

区 分	22年	21年	前年比(%)
事業所数	5,663	5,996	△ 5.6
従業者数	206,510	215,348	△ 4.1
出荷額	12,380,529	12,345,845	0.3
付加価値額	3,130,505	2,627,945	19.1
投資総額	365,967	356,876	2.5

(注1) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2) 投資総額：従業者30人以上の事業所

第1図 本県工業の推移



(注) 平成19年調査において、新たな事業所の捕そくに努め、更に、調査項目の変更を行ったことにより前年数値との間に断層が生じています。

2 事業所数

－従業員4人以上の事業所数は5,663事業所－

従業員4人以上の事業所数は5,663事業所で、前年に比べ333事業所(5.6%)減少しました。

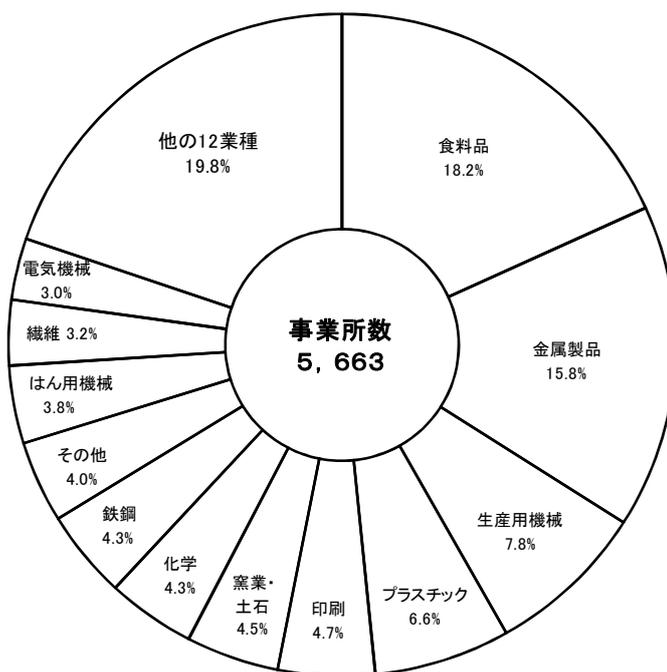
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加した業種はなく、減少したのは、業務用機械(14.4%)、繊維(11.2%)、印刷(9.3%)等22業種でした。

第2表 産業中分類別事業所数の対前年比較

区 分	事業所数		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年		
総 数	5,663	5,996	△ 5.6	100.0
09 食 料 品	1,028	1,052	△ 2.3	18.2
10 飲 料 ・ た ば こ	102	110	△ 7.3	1.8
11 織 維	183	206	△ 11.2	3.2
12 木 材 ・ 木 製 品	100	105	△ 4.8	1.8
13 家 具 ・ 装 備 品	106	116	△ 8.6	1.9
14 パ ル プ ・ 紙	136	143	△ 4.9	2.4
15 印 刷	264	291	△ 9.3	4.7
16 化 学	243	255	△ 4.7	4.3
17 石 油 ・ 石 炭	42	42	0.0	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	375	390	△ 3.8	6.6
19 ゴ ム	106	110	△ 3.6	1.9
20 な め し 革	70	76	△ 7.9	1.2
21 窯 業 ・ 土 石	256	270	△ 5.2	4.5
22 鉄 鋼	242	260	△ 6.9	4.3
23 非 鉄	88	96	△ 8.3	1.6
24 金 属 製 品	892	956	△ 6.7	15.8
25 は ん 用 機 械	216	233	△ 7.3	3.8
26 生 産 用 機 械	443	457	△ 3.1	7.8
27 業 務 用 機 械	113	132	△ 14.4	2.0
28 電 子 ・ デ バ イ ス	98	108	△ 9.3	1.7
29 電 気 機 械	170	174	△ 2.3	3.0
30 情 報 通 信 機 械	41	41	0.0	0.7
31 輸 送 用 機 械	120	131	△ 8.4	2.1
32 そ の 他	229	242	△ 5.4	4.0

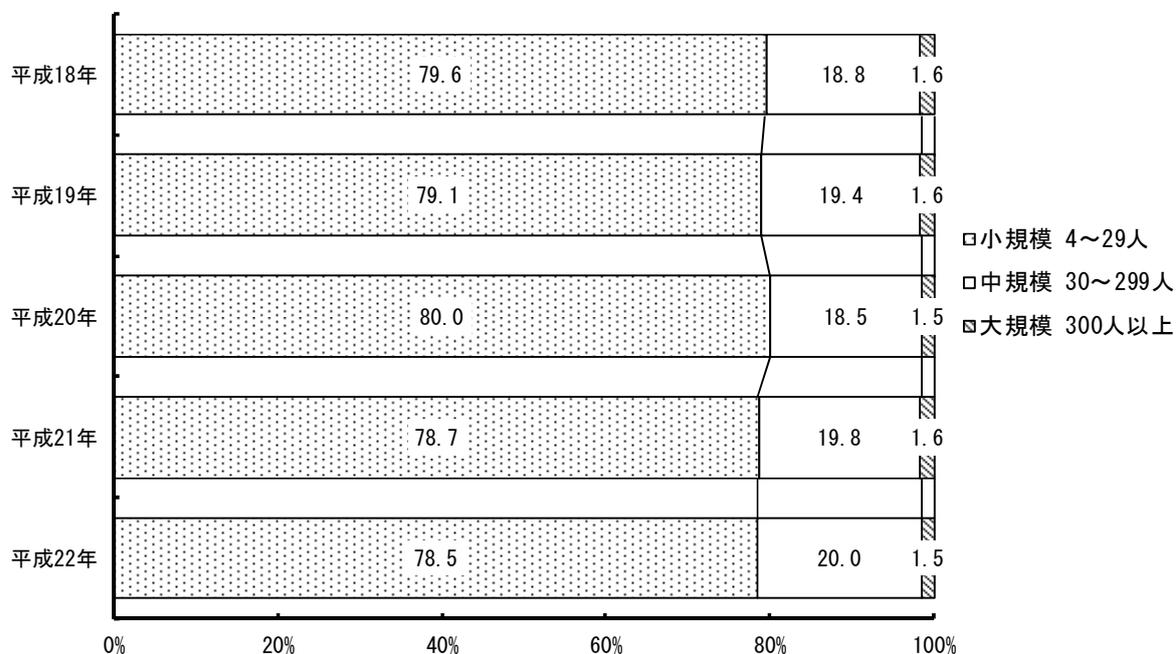
第2図 産業中分類別事業所数の構成比



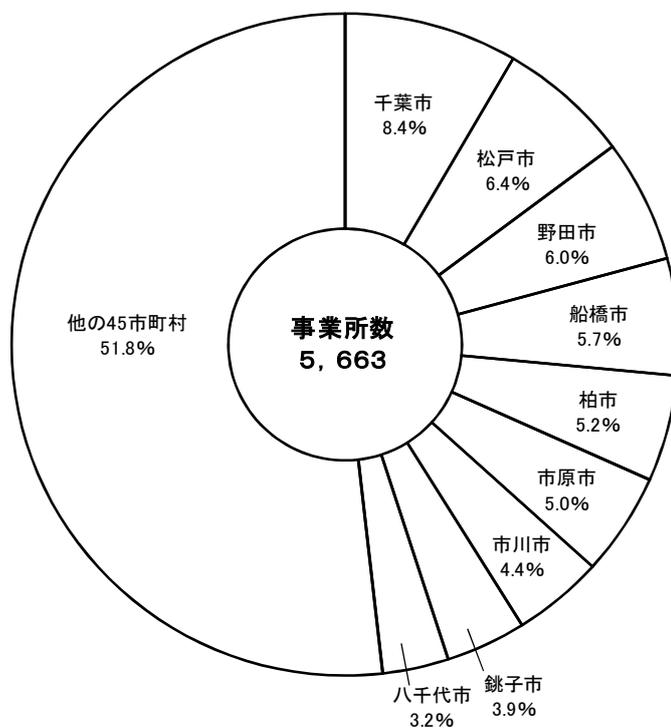
(2) 従業者規模別の状況

事業所数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.2ポイント低下し78.5%、中規模事業所は0.2ポイント上昇し20.0%、大規模事業所は0.1ポイント低下し1.5%となっています。

第3図 従業者規模別事業所数の構成比の推移



第4図 市町村別事業所数の構成比



3 従業者数

—従業者数は206,510人—

従業者4人以上の事業所の従業者数は206,510人で、前年に比べ8,838人(4.1%)減少しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭(7.7%)、生産用機械(6.1%)、はん用機械(2.2%)等5業種で、減少したのは、電子・デバイス(27.7%)、なめし革(18.6%)、情報通信機械(17.7%)等19業種でした。

第3表 産業中分類別従業者数の対前年比較

区 分	従業者数(人)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年		
総 数	206,510	215,348	△ 4.1	100.0
09 食 料 品	48,094	47,673	0.9	23.3
10 飲 料 ・ た ば こ	3,461	3,506	△ 1.3	1.7
11 織 材 ・ 木 製 品	2,904	3,175	△ 8.5	1.4
12 家 具 ・ 装 備 品	1,726	1,813	△ 4.8	0.8
13 パ ル プ ・ 紙	2,020	2,223	△ 9.1	1.0
14 刷 刷 学	4,467	4,650	△ 3.9	2.2
15 印 刷 学	6,223	6,093	2.1	3.0
16 化 学	19,458	19,901	△ 2.2	9.4
17 石 油 ・ 石 炭	2,625	2,438	7.7	1.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	11,048	11,764	△ 6.1	5.3
19 ゴ め し 革	2,197	2,354	△ 6.7	1.1
20 な め し 革	854	1,049	△ 18.6	0.4
21 窯 業 ・ 土 石	7,599	8,281	△ 8.2	3.7
22 鉄 鋼	17,037	17,390	△ 2.0	8.2
23 非 鉄	5,516	5,918	△ 6.8	2.7
24 金 属 製 品	19,930	20,937	△ 4.8	9.7
25 は ん 用 機 械	5,991	5,862	2.2	2.9
26 生 産 用 機 械	13,134	12,374	6.1	6.4
27 業 務 用 機 械	2,960	3,292	△ 10.1	1.4
28 電 子 ・ デ バ イ ス	9,220	12,746	△ 27.7	4.5
29 電 気 機 械	7,055	7,472	△ 5.6	3.4
30 情 報 通 信 機 械	4,043	4,915	△ 17.7	2.0
31 輸 送 用 機 械	5,160	5,170	△ 0.2	2.5
32 そ の 他	3,788	4,352	△ 13.0	1.8

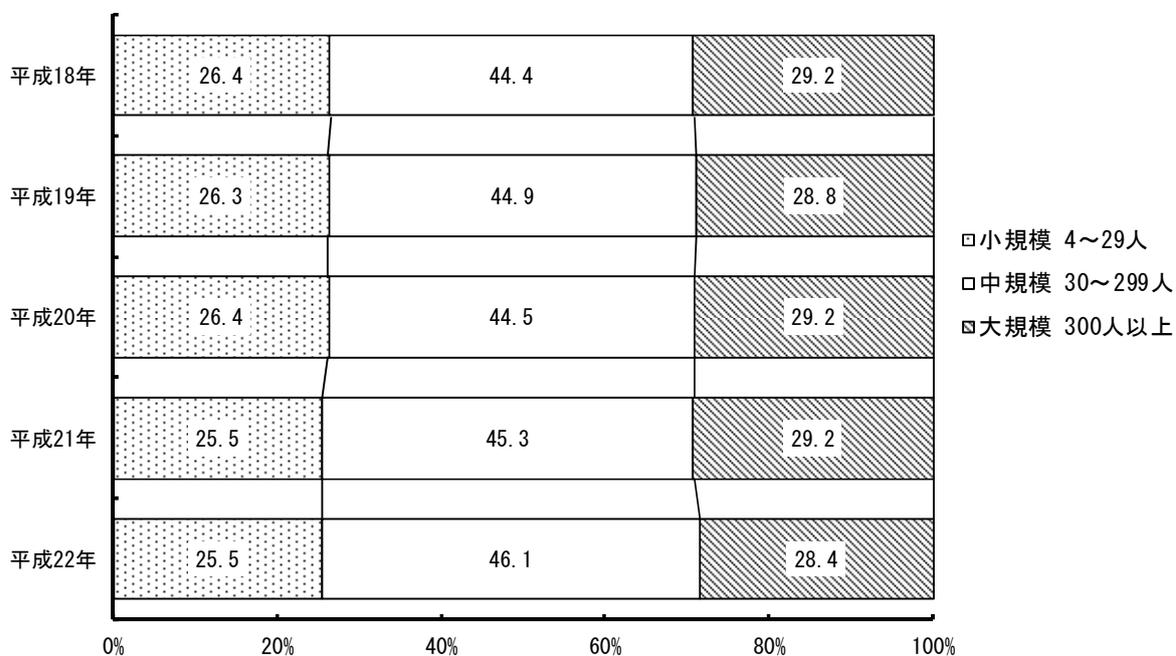
第5図 産業中分類別従業者数の構成比



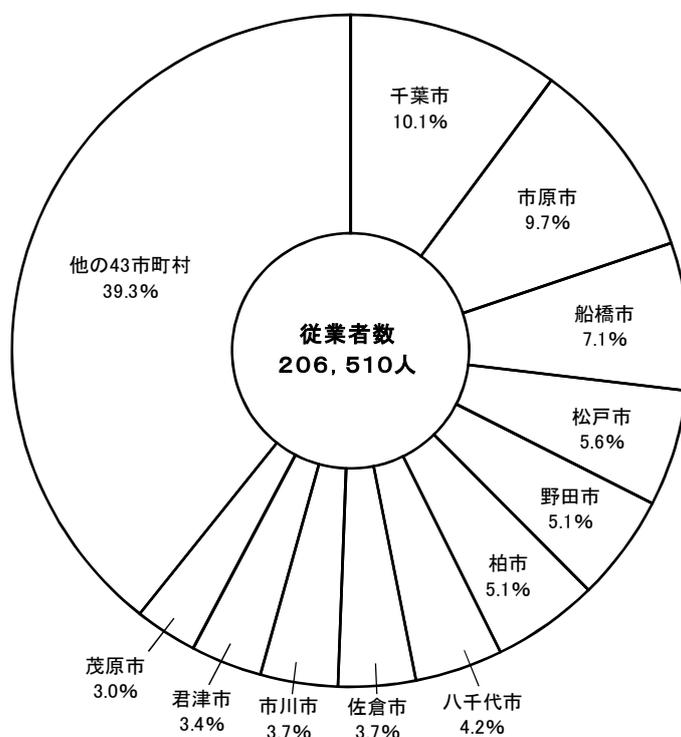
(2) 従業者規模別の状況

従業者数の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は前年と変わらず25.5%、中規模事業所は0.8ポイント上昇し46.1%、大規模事業所は0.8ポイント低下し28.4%となっています。

第6図 従業者規模別従業者数の構成比の推移



第7図 市町村別従業者数の構成比



(3) 男女別の状況

従業者数を男女別にみると、男子従業者は前年に比べ、石油・石炭(7.7%)、生産用機械(5.9%)、印刷(2.5%)等5業種で増加し、電子・デバイス(29.1%)、なめし革(20.4%)、情報通信機械(16.8%)等19業種で減少しました。

女子従業者は前年に比べ、石油・石炭(7.7%)、生産用機械(7.3%)、飲料・たばこ(3.3%)等7業種で増加し、電子・デバイス(21.8%)、情報通信機械(20.3%)、なめし革(17.3%)等17業種で減少しました。

第4表 産業中分類別従業者数の男女の割合

区 分	計		男			女		
	従業者数 (人)	前年比 (%)	従業者数 (人)	男の割合 (%)	前年比 (%)	従業者数 (人)	女の割合 (%)	前年比 (%)
総 数	206,510	4.1	144,368	69.9	4.4	62,142	30.1	3.4
09 食 料 品	48,094	0.9	21,966	45.7	1.4	26,128	54.3	0.5
10 飲料・たばこ	3,461	1.3	2,393	69.1	3.2	1,068	30.9	3.3
11 織 維	2,904	8.5	963	33.2	11.7	1,941	66.8	6.9
12 木材・木製品	1,726	4.8	1,301	75.4	3.6	425	24.6	8.2
13 家具・装備品	2,020	9.1	1,501	74.3	8.8	519	25.7	10.1
14 パルプ・紙	4,467	3.9	2,940	65.8	4.9	1,527	34.2	1.9
15 印 刷	6,223	2.1	4,338	69.7	2.5	1,885	30.3	1.2
16 化 学	19,458	2.2	15,692	80.6	1.3	3,766	19.4	5.9
17 石油・石炭	2,625	7.7	2,358	89.8	7.7	267	10.2	7.7
18 プラスチック	11,048	6.1	7,234	65.5	5.4	3,814	34.5	7.3
19 ゴ ム	2,197	6.7	1,374	62.5	7.7	823	37.5	4.9
20 なめし革	854	18.6	360	42.2	20.4	494	57.8	17.3
21 窯業・土石	7,599	8.2	6,148	80.9	9.7	1,451	19.1	1.4
22 鉄 鋼	17,037	2.0	15,579	91.4	1.7	1,458	8.6	5.0
23 非 鉄	5,516	6.8	4,748	86.1	6.8	768	13.9	6.6
24 金 属 製 品	19,930	4.8	15,854	79.5	4.9	4,076	20.5	4.6
25 はん用機械	5,991	2.2	4,963	82.8	2.1	1,028	17.2	2.7
26 生産用機械	13,134	6.1	11,071	84.3	5.9	2,063	15.7	7.3
27 業務用機械	2,960	10.1	1,814	61.3	13.8	1,146	38.7	3.5
28 電子・デバイス	9,220	27.7	7,219	78.3	29.1	2,001	21.7	21.8
29 電気機械	7,055	5.6	5,292	75.0	5.5	1,763	25.0	5.8
30 情報通信機械	4,043	17.7	2,997	74.1	16.8	1,046	25.9	20.3
31 輸送用機械	5,160	0.2	4,133	80.1	0.3	1,027	19.9	0.4
32 そ の 他	3,788	13.0	2,130	56.2	12.2	1,658	43.8	13.9

4 製造品出荷額等

－出荷額は12兆3,805億円－

従業者4人以上の事業所の出荷額は12兆3,805億円で、前年に比べ347億円(0.3%)増加しました。

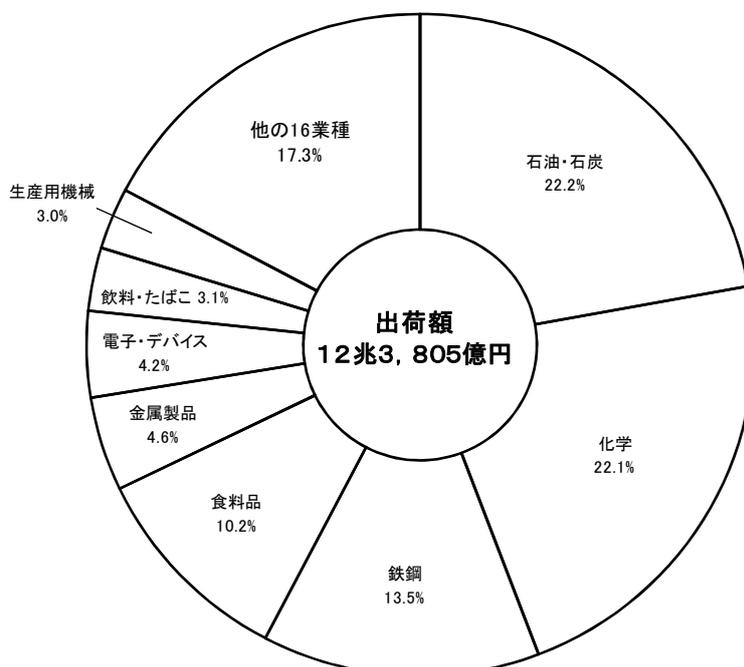
(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、はん用機械(16.2%)、電子・デバイス(16.0%)、家具・装備品(9.8%)等9業種で、減少したのは、情報通信機械(35.8%)、なめし革(29.9%)、非鉄(16.6%)等15業種でした。

第5表 産業中分類別出荷額の対前年比較

区 分	出荷額(百万円)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年		
総 数	12,380,529	12,345,845	0.3	100.0
09 食 料 品	1,257,800	1,244,992	1.0	10.2
10 飲 料 ・ た ば こ	378,430	381,129	△ 0.7	3.1
11 繊 維	25,088	29,913	△ 16.1	0.2
12 木 材 ・ 木 製 品	45,366	49,579	△ 8.5	0.4
13 家 具 ・ 装 備 品	61,714	56,193	9.8	0.5
14 パ ル プ ・ 紙	145,701	147,530	△ 1.2	1.2
15 印 刷	152,576	144,184	5.8	1.2
16 化 学	2,739,471	2,510,525	9.1	22.1
17 石 油 ・ 石 炭	2,748,743	2,869,650	△ 4.2	22.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	298,803	323,462	△ 7.6	2.4
19 ゴ ム	29,940	31,247	△ 4.2	0.2
20 な め し 革	9,109	12,990	△ 29.9	0.1
21 窯 業 ・ 土 石	252,106	255,319	△ 1.3	2.0
22 鉄 鋼	1,668,887	1,541,871	8.2	13.5
23 非 鉄	272,262	326,435	△ 16.6	2.2
24 金 属 製 品	564,239	669,383	△ 15.7	4.6
25 は ん 用 機 械	190,600	164,089	16.2	1.5
26 生 産 用 機 械	370,039	360,797	2.6	3.0
27 業 務 用 機 械	62,973	64,181	△ 1.9	0.5
28 電 子 ・ デ バ イ ス	515,208	444,146	16.0	4.2
29 電 気 機 械	186,536	208,721	△ 10.6	1.5
30 情 報 通 信 機 械	167,087	260,108	△ 35.8	1.3
31 輸 送 用 機 械	153,163	148,798	2.9	1.2
32 そ の 他	84,688	100,603	△ 15.8	0.7

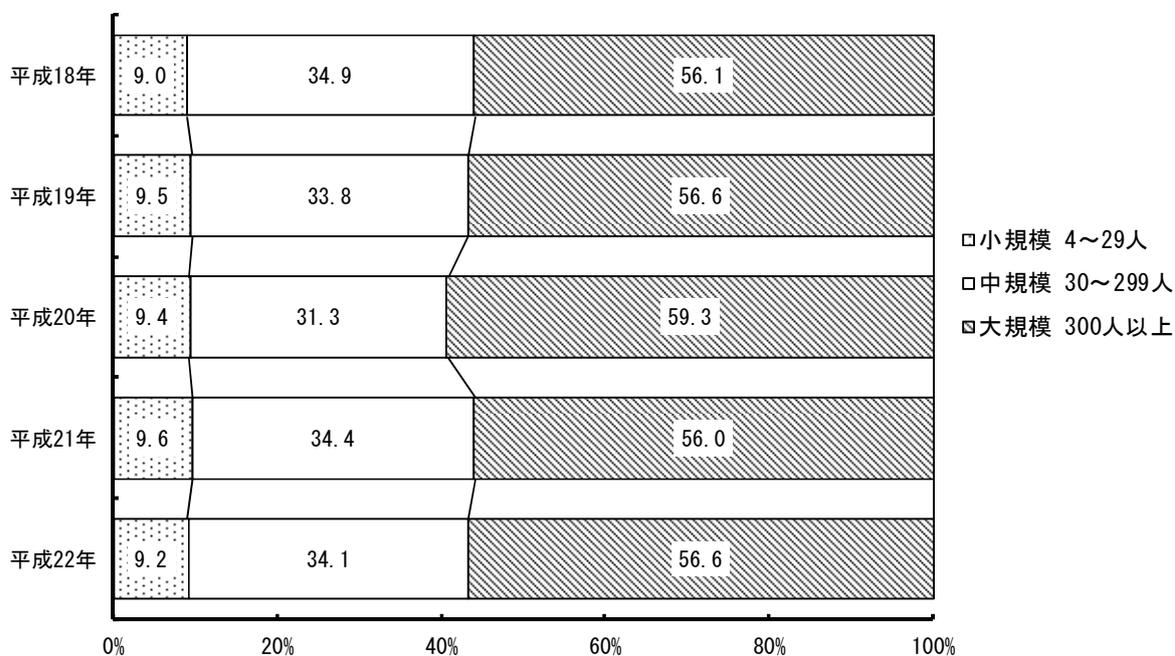
第8図 産業中分類別出荷額の構成比



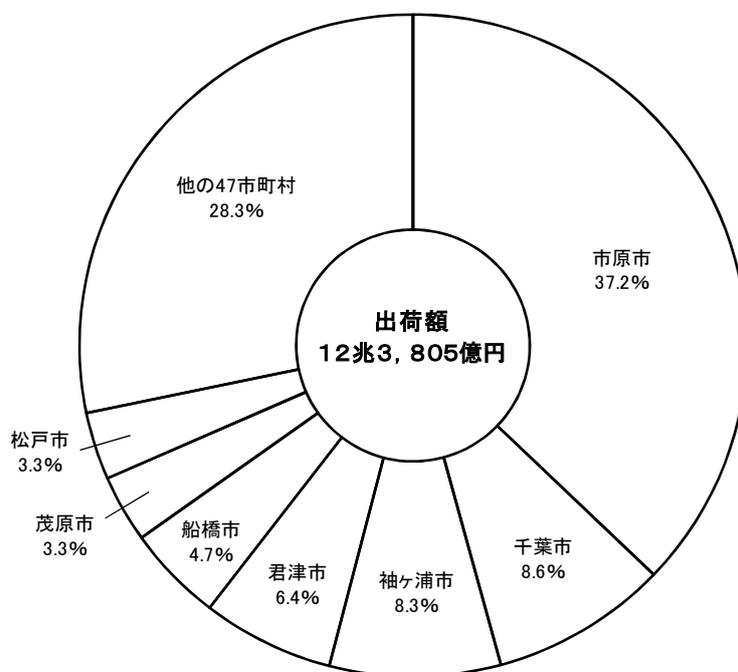
(2) 従業者規模別の状況

出荷額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は0.4ポイント低下し9.2%、中規模事業所は0.3ポイント低下し34.1%、大規模事業所は0.6ポイント上昇し56.6%となっています。

第9図 従業者規模別出荷額の構成比の推移



第10図 市町村別出荷額の構成比



5 付加価値額

—付加価値額は3兆1,305億円—

従業者4人以上の事業所の付加価値額は3兆1,305億円で、前年に比べ5,026億円(19.1%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

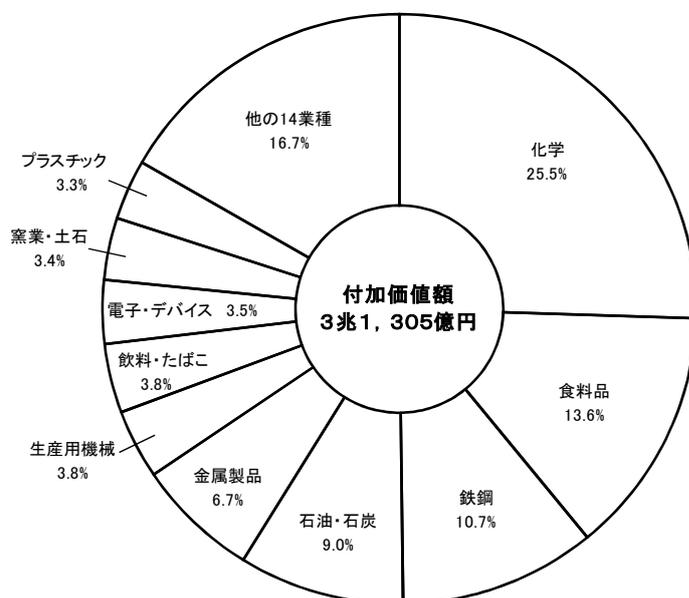
業種別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス(117.7%)、鉄鋼(67.3%)、輸送用機械(36.3%)等11業種で、減少したのは、情報通信機械(△60.3%)、なめし革(△24.5%)、生産用機械(△22.1%)等12業種でした。

第6表 産業中分類別付加価値額の対前年比較

区 分	付加価値額(百万円)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年		
総 数	3,130,505	2,627,945	19.1	100.0
09 食 料 品	425,256	415,066	2.5	13.6
10 飲 料 ・ た ば こ	118,524	121,789	△ 2.7	3.8
11 織 維	13,853	14,012	△ 1.1	0.4
12 木 材 ・ 木 製 品	14,604	15,825	△ 7.7	0.5
13 家 具 ・ 装 備 品	19,378	16,065	20.6	0.6
14 バ ル プ ・ 紙	52,044	49,497	5.1	1.7
15 印 刷	61,398	62,159	△ 1.2	2.0
16 化 学	798,570	778,170	2.6	25.5
17 石 油 ・ 石 炭	280,630	△ 102,152	…	9.0
18 プ ラ ス チ ッ ク	104,509	100,906	3.6	3.3
19 ゴ ム	16,704	15,777	5.9	0.5
20 な め し 革	3,577	4,740	△ 24.5	0.1
21 窯 業 ・ 土 石	107,128	104,621	2.4	3.4
22 鉄 鋼	333,692	199,440	67.3	10.7
23 非 鉄	53,361	62,818	△ 15.1	1.7
24 金 属 製 品	210,939	246,386	△ 14.4	6.7
25 は ん 用 機 械	87,097	70,784	23.0	2.8
26 生 産 用 機 械	119,894	153,896	△ 22.1	3.8
27 業 務 用 機 械	25,816	26,777	△ 3.6	0.8
28 電 子 ・ デ バ イ ス	108,248	49,734	117.7	3.5
29 電 気 機 械	49,084	53,547	△ 8.3	1.6
30 情 報 通 信 機 械	34,231	86,294	△ 60.3	1.1
31 輸 送 用 機 械	64,430	47,261	36.3	2.1
32 そ の 他	27,538	34,534	△ 20.3	0.9

(注) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

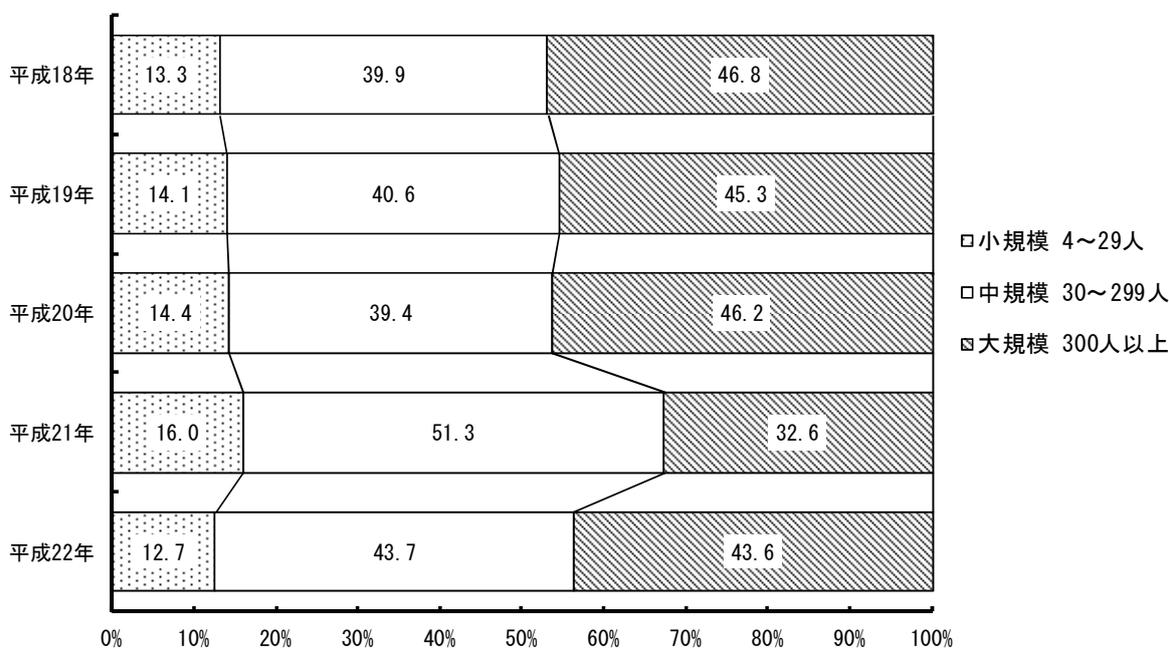
第11図 産業中分類別付加価値額の構成比



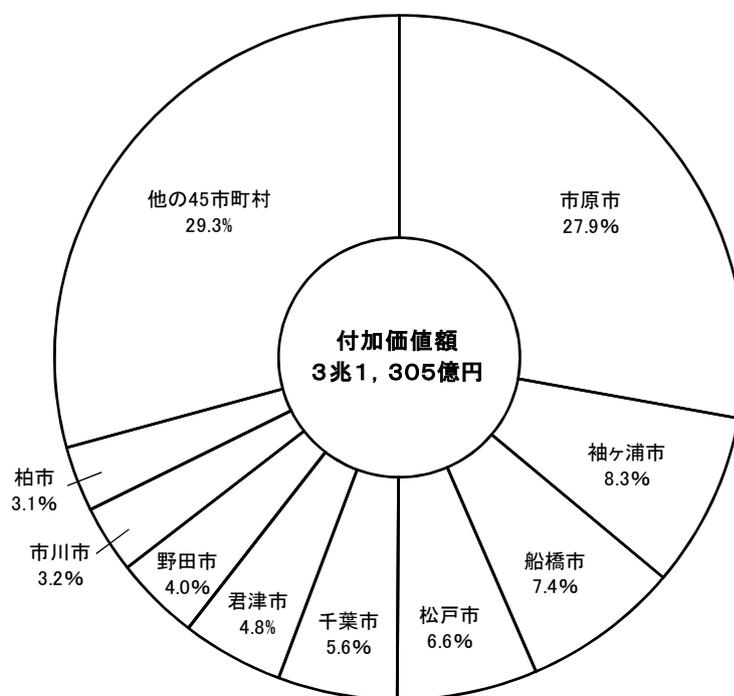
(2) 従業者規模別の状況

付加価値額の従業者規模別構成比をみると、小規模事業所は3.3ポイント低下し12.7%、中規模事業所は7.6ポイント低下し43.7%、大規模事業所は11.0ポイント上昇し43.6%となっています。

第12図 従業者規模別付加価値額の構成比の推移



第13図 市町村別付加価値額の構成比



(3) 従業者1人当たりの状況

従業者1人当たりの付加価値額は1,516万円で、前年に比べ24.3%増加しました。

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、電子・デバイス(201.0%)、鉄鋼(70.8%)、輸送用機械(36.7%)等13業種で、減少したのは、情報通信機械(51.8%)、生産用機械(26.6%)、金属製品(10.1%)等10業種でした。

(4) 付加価値率の状況

付加価値率は前年に比べ4.1ポイント上昇しました。

第7表 産業中分類別及び従業者規模別、従業者1人当たり付加価値額、付加価値率

区 分	付加価値額		付加価値率	
	金額(万円)	前年比(%)	付加価値率(%)	ポイント差
総 数	1,516	24.3	26.8	4.1
09 食 料 品	884	1.5	34.4	0.5
10 飲 料・たばこ	3,425	1.4	47.0	0.1
11 織 維	477	8.2	57.2	9.0
12 木 材・木 製 品	846	3.1	32.8	0.2
13 家 具・装 備 品	959	32.6	31.0	1.7
14 パ ル プ ・ 紙	1,165	9.5	36.2	2.2
15 印 刷	987	3.2	41.6	2.6
16 化 学	4,104	5.0	29.3	3.2
17 石 油・石 炭	10,691	...	12.4	16.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	946	10.3	35.6	3.3
19 ゴ ム	760	13.4	57.4	5.3
20 な め し 革	419	7.3	40.3	3.6
21 窯 業・土 石	1,410	11.6	43.4	1.7
22 鉄 鋼	1,959	70.8	20.2	7.2
23 非 鉄	967	8.9	19.3	0.5
24 金 属 製 品	1,058	10.1	38.7	0.0
25 は ん 用 機 械	1,454	20.4	46.3	1.7
26 生 産 用 機 械	913	26.6	32.9	10.9
27 業 務 用 機 械	872	7.3	41.4	1.0
28 電 子・デ バ イ ス	1,174	201.0	20.9	9.5
29 電 気 機 械	696	2.9	26.2	0.6
30 情 報 通 信 機 械	847	51.8	20.2	13.7
31 輸 送 用 機 械	1,249	36.7	42.1	9.0
32 そ の 他	727	8.4	33.1	2.3
4 ~ 9 人	548	2.3	46.0	0.1
10 ~ 19 人	754	8.6	38.2	1.4
20 ~ 29 人	910	5.3	30.5	0.1
30 ~ 49 人	1,042	3.7	32.6	1.2
50 ~ 99 人	1,318	10.3	30.9	0.3
100 ~ 199 人	1,691	1.9	35.4	0.4
200 ~ 299 人	1,499	5.0	35.5	2.2
300 ~ 499 人	2,275	9.8	16.6	1.1
500 ~ 999 人	3,205	153.2	28.4	16.1
1000人以上	1,588	82.3	18.5	6.8

(注) 従業者1人当たりの付加価値額 = 付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額) ÷ 従業者数
 付加価値率 = 付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額) ÷ (出荷額 + 製造品在庫額年間増減 + 半製品及び仕掛品在庫額年間増減 - 内国消費税額 - 推計消費税額) × 100

6 投資総額

－投資総額は3,660億円－

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は3,660億円で、前年に比べ91億円(2.5%)増加しました。

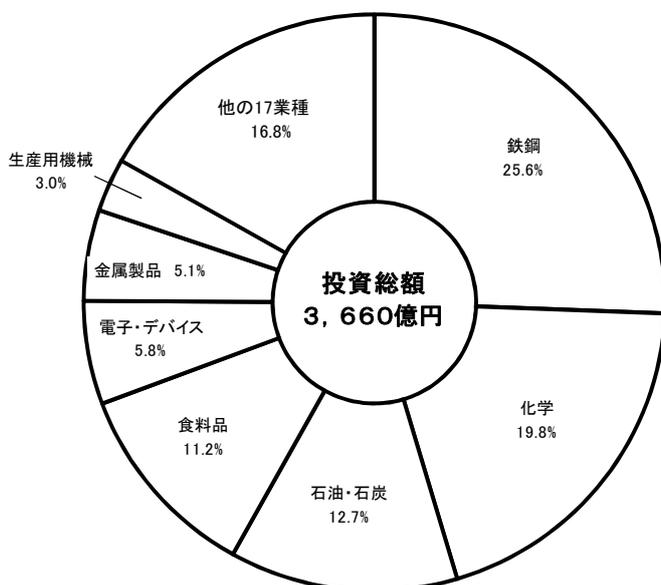
○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、業務用機械(516.5%)、印刷(104.4%)、繊維(71.4%)等11業種で、減少したのは、なめし革(77.8%)、電気機械(74.3%)、情報通信機械(73.0%)等13業種でした。

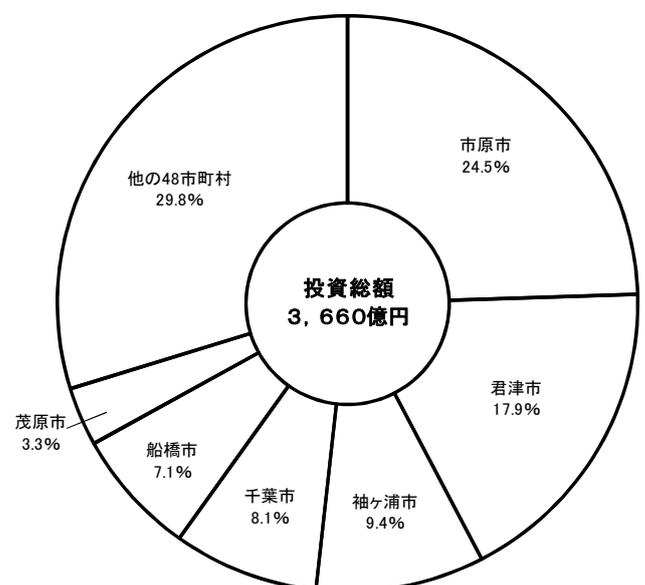
第8表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額(百万円)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年		
総 数	365,967	356,876	2.5	100.0
09 食 料 品	40,818	33,646	21.3	11.2
10 飲 料・たばこ	3,086	2,799	10.2	0.8
11 繊 維	1,899	1,108	71.4	0.5
12 木 材・木 製 品	300	344	△ 13.0	0.1
13 家 具・装 備 品	1,545	945	63.6	0.4
14 パ ル プ・紙	3,188	3,623	△ 12.0	0.9
15 印 刷	2,768	1,354	104.4	0.8
16 化 学	72,526	72,694	△ 0.2	19.8
17 石 油・石 炭	46,347	38,452	20.5	12.7
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,515	11,398	△ 34.1	2.1
19 ゴ ム	373	445	△ 16.1	0.1
20 な め し 革	13	59	△ 77.8	0.0
21 窯 業・土 石	7,690	8,156	△ 5.7	2.1
22 鉄 鋼	93,855	89,045	5.4	25.6
23 非 鉄 金 属 製 品	6,804	11,573	△ 41.2	1.9
24 金 属 製 品	18,627	17,112	8.9	5.1
25 は ん 用 機 械	6,132	5,018	22.2	1.7
26 生 産 用 機 械	11,109	11,133	△ 0.2	3.0
27 業 務 用 機 械	10,100	1,638	516.5	2.8
28 電 子・デ バ イ ス	21,222	24,033	△ 11.7	5.8
29 電 気 機 械	1,879	7,311	△ 74.3	0.5
30 情 報 通 信 機 械	1,890	7,005	△ 73.0	0.5
31 輸 送 用 機 械	2,378	5,361	△ 55.6	0.6
32 そ の 他	3,903	2,624	48.8	1.1

第14図 産業中分類別投資総額の構成比



第15図 市町村別投資総額の構成比



7 原材料使用額等

－原材料使用額等は8兆1,432億円－

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8兆1,432億円で、前年に比べ3,837億円(4.5%)減少しました。

また、原材料率は69.8%で、前年より3.9ポイント低下しました。

○産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、生産用機械(26.0%)、化学(20.9%)、はん用機械(12.9%)等7業種で、減少したのは、なめし革(35.3%)、繊維(33.1%)、石油・石炭(23.0%)等17業種でした。

第9表 産業中分類別原材料使用額等及び原材料率

区 分	原材料使用額等			原材料率	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	原材料率(%)	ポイント差
総 数	8,143,194	4.5	100.0	69.8	3.9
09 食 料 品	781,744	0.4	9.6	63.2	0.4
10 飲 料・たばこ	128,064	2.7	1.6	50.8	0.2
11 織 維	9,654	33.1	0.1	39.9	9.7
12 木 材・木 製 品	29,296	6.9	0.4	65.8	0.2
13 家 具・装 備 品	40,513	12.8	0.5	64.9	0.5
14 パ ル プ・紙	87,964	4.2	1.1	61.3	1.8
15 印 刷	83,172	10.9	1.0	56.3	2.9
16 化 学	1,838,708	20.9	22.6	67.5	4.0
17 石 油・石 炭	1,942,995	23.0	23.9	86.0	16.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	179,526	10.6	2.2	61.2	3.1
19 ゴ ム	11,205	15.7	0.1	38.5	5.4
20 な め し 革	5,265	35.3	0.1	59.3	3.6
21 窯 業・土 石	130,091	4.3	1.6	52.7	1.5
22 鉄 鋼	1,216,891	1.6	14.9	73.8	6.9
23 非 鉄	210,901	18.0	2.6	76.4	0.8
24 金 属 製 品	321,556	13.7	3.9	59.0	0.5
25 は ん 用 機 械	95,424	12.9	1.2	50.8	2.4
26 生 産 用 機 械	234,087	26.0	2.9	64.2	11.3
27 業 務 用 機 械	31,861	6.2	0.4	51.1	2.6
28 電 子・デ バ イ ス	361,215	5.9	4.4	69.8	8.5
29 電 気 機 械	133,823	4.5	1.6	71.3	1.1
30 情 報 通 信 機 械	130,991	18.5	1.6	77.4	14.3
31 輸 送 用 機 械	85,275	7.3	1.0	55.7	8.7
32 そ の 他	52,972	12.7	0.7	63.7	1.5

(注) 原材料率 = 原材料使用額等 ÷ (出荷額 + 製造品在庫額年間増減 + 半製品及び仕掛品在庫額年間増減 - 内国消費税額 - 推計消費税額) × 100

8 現金給与総額

－ 1人平均453万円－

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は9,334億円で、前年に比べ567億円(5.7%)減少しました。

また、現金給与率は8.0%で、前年より0.6ポイント低下しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別にみると、前年に比べ増加したのは、印刷(1.3%)、生産用機械(0.7%)等3業種で、減少したのは、なめし革(19.9%)、窯業・土石(19.6%)、家具・装備品(14.2%)等21業種でした。

現金給与率は、繊維(31.7%)が最も高く、以下、ゴム(28.4%)、なめし革(24.9%)の順となっており、一方、低い業種は石油・石炭(0.8%)、化学(4.4%)、飲料・たばこ(5.0%)の順となっています。

(2) 常用労働者1人当たりの状況

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、県平均で453万円となり、前年より1.7%減少しました。

業種別にみると、石油・石炭(716万円)が最も多く、以下、電子・デバイス(626万円)、鉄鋼(624万円)の順で、少ない業種は繊維(269万円)、なめし革(271万円)、食料品(306万円)の順となっています。

第10表 産業中分類別現金給与総額，現金給与率，常用労働者1人当たり現金給与総額

区 分	現金給与総額			現金給与率		1人当たり現金給与総額	
	金額(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	現金給与率(%)	ポイント差	金額(万円)	前年比(%)
総 数	933,402	5.7	100.0	8.0	0.6	453	1.7
09 食 料 品	146,248	0.0	15.7	11.8	0.2	306	1.0
10 飲 料・たばこ	12,652	4.8	1.4	5.0	0.1	367	3.7
11 繊 維	7,660	8.3	0.8	31.7	3.0	269	0.7
12 木 材・木 製 品	5,851	13.3	0.6	13.1	1.0	342	8.8
13 家 具・装 備 品	8,095	14.2	0.9	13.0	4.2	405	5.8
14 パ ル プ・紙	16,826	8.0	1.8	11.7	0.9	377	4.3
15 印 刷	24,808	1.3	2.7	16.8	0.6	400	1.0
16 化 学	119,611	2.3	12.8	4.4	0.7	615	0.0
17 石 油・石 炭	18,800	1.3	2.0	0.8	0.0	716	8.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	41,799	9.4	4.5	14.2	0.6	379	3.6
19 ゴ ム	8,279	6.5	0.9	28.4	0.8	379	0.3
20 な め し 革	2,214	19.9	0.2	24.9	3.5	271	1.5
21 窯 業・土 石	33,461	19.6	3.6	13.6	3.0	441	12.3
22 鉄 鋼	106,270	7.4	11.4	6.4	1.1	624	5.5
23 非 鉄	32,458	3.8	3.5	11.8	1.7	589	3.2
24 金 属 製 品	89,331	7.8	9.6	16.4	1.2	449	3.2
25 は ん 用 機 械	30,537	8.3	3.3	16.2	4.8	510	10.4
26 生 産 用 機 械	64,396	0.7	6.9	17.7	0.5	491	5.2
27 業 務 用 機 械	11,610	9.0	1.2	18.6	1.6	393	1.0
28 電 子・デ バ イ ス	57,722	11.8	6.2	11.1	3.9	626	22.0
29 電 気 機 械	31,054	4.3	3.3	16.5	0.2	440	1.4
30 情 報 通 信 機 械	24,517	13.8	2.6	14.5	3.3	607	4.8
31 輸 送 用 機 械	25,112	3.1	2.7	16.4	1.8	488	3.0
32 そ の 他	14,093	4.7	1.5	17.0	1.9	376	9.6

(注)現金給与率 = 現金給与総額 ÷ (出荷額 + 製造品在庫額年間増減 + 半製品及び仕掛品在庫額年間増減 - 国内消費税額 - 推計消費税額) × 100

常用労働者1人当たりの現金給与総額 = 現金給与総額 ÷ 常用労働者数

9 在庫額

－年末在庫額は1兆2,906億円－

従業者30人以上の事業所の年末在庫総額は1兆2,906億円で、年初に比べ120億円(0.9%)増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

業種別に在庫総額の増減をみると、家具・装備品(49.7%)、電子・デバイス(10.6%)、食料品(10.1%)等12業種で増加し、減少したのは、印刷(32.6%)、金属製品(16.5%)、繊維(14.0%)等12業種でした。

(2) 在庫率

製造品在庫額を出荷額との対比でとらえる在庫率は4.3%で、前年より0.1ポイント上昇しました。

在庫率の高い業種は、なめし革(10.9%)、繊維(8.5%)、窯業・土石(7.9%)の順で、低い業種は、飲料・たばこ(0.7%)、印刷(0.8%)、輸送用機械(1.3%)の順となっています。

第11表 産業中分類別在庫率

(金額：百万円)

区 分	在庫総額			製造品在庫額				半製品及び仕掛品の在庫額			原材料及び燃料の在庫額			
	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	製造品 在庫率(%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在 庫	年 間 増減額	増減率 (%)	原材料 在庫率(%)
総 数	1,290,605	11,951	0.9	481,030	21,564	4.7	4.3	369,810	18,387	4.7	439,764	8,774	2.0	6.9
09 食 料 品	67,328	6,189	10.1	19,861	727	3.5	1.9	12,551	914	7.9	34,916	6,002	20.8	5.9
10 飲 料 ・ た ば こ	10,027	417	4.3	2,366	14	0.6	0.7	2,532	407	13.8	5,128	809	18.7	4.8
11 繊 維	2,326	379	14.0	1,301	301	18.8	8.5	629	12	2.0	396	90	18.5	8.6
12 木 材 ・ 木 製 品	3,678	85	2.4	1,125	73	6.1	3.6	403	3	0.8	2,149	155	7.8	11.6
13 家 具 ・ 装 備 品	5,277	1,752	49.7	3,475	1,583	83.7	6.8	481	52	12.0	1,320	117	9.8	4.9
14 パ ル プ ・ 紙	8,184	400	5.1	5,175	226	4.6	4.3	1,254	268	27.2	1,754	95	5.1	2.8
15 印 刷	3,347	1,618	32.6	1,005	1,635	61.9	0.8	1,461	8	0.5	881	25	2.9	2.9
16 化 学	273,679	10,652	4.0	178,401	15,046	9.2	6.8	39,481	430	1.1	55,797	3,965	6.6	3.6
17 石 油 ・ 石 炭	226,360	6,268	2.8	74,709	10,980	12.8	2.8	76,218	5,776	8.2	75,434	11,471	17.9	4.1
18 プ ラ ス チ ッ ク	24,131	259	1.1	12,941	105	0.8	5.2	4,457	56	1.2	6,733	210	3.2	5.5
19 ゴ ム	1,781	64	3.7	879	11	1.2	4.5	408	30	8.0	495	44	9.8	10.4
20 な め し 革	603	59	8.8	388	63	14.0	10.9	132	11	9.3	83	7	7.6	5.0
21 窯 業 ・ 土 石	19,594	167	0.8	14,073	432	3.0	7.9	1,655	128	8.4	3,867	138	3.7	5.7
22 鉄 鋼	331,760	2,841	0.8	88,077	7,180	8.9	5.7	71,361	9,748	12.0	172,323	273	0.2	19.3
23 非 鉄	43,742	996	2.2	3,249	715	18.0	1.8	31,520	6,180	24.4	8,973	6,460	41.9	8.2
24 金 属 製 品	44,799	8,876	16.5	16,837	1,405	9.1	4.0	17,134	9,673	36.1	10,829	608	5.3	6.5
25 は ん 用 機 械	17,060	911	5.1	3,405	186	5.8	2.2	6,697	1,308	16.3	6,958	212	3.1	11.1
26 生 産 用 機 械	48,589	5,451	10.1	15,651	4,042	34.8	5.0	26,443	9,178	25.8	6,494	316	4.6	5.2
27 業 務 用 機 械	9,089	40	0.4	2,851	109	4.0	5.7	1,853	73	4.1	4,385	222	4.8	27.5
28 電 子 ・ デ バ イ ス	45,522	4,362	10.6	12,674	1,707	15.6	2.5	13,804	566	3.9	19,044	3,221	20.4	7.0
29 電 気 機 械	34,512	2,168	6.7	8,023	809	11.2	5.0	17,189	992	6.1	9,299	367	4.1	9.0
30 情 報 通 信 機 械	24,013	1,434	6.4	11,543	3,802	49.1	7.0	4,324	474	9.9	8,146	1,894	18.9	7.0
31 輸 送 用 機 械	38,231	466	1.2	1,752	106	6.5	1.3	33,287	494	1.5	3,192	79	2.4	5.7
32 そ の 他	6,976	294	4.0	1,270	179	16.4	2.1	4,536	484	9.6	1,170	11	1.0	3.4

(注) 年間増減額 = 年末在庫額 - 年初在庫額

増減率 = 年間増減額 ÷ 年初在庫額 × 100

製造品在庫率 = 年末製造品在庫額 ÷ 製造品出荷額等(従業者30人以上の事業所) × 100

原材料在庫率 = 年末原材料及び燃料の在庫額 ÷ (原材料使用額 + 燃料使用額) × 100

10 工業用地

－事業所敷地面積は6,434万㎡－

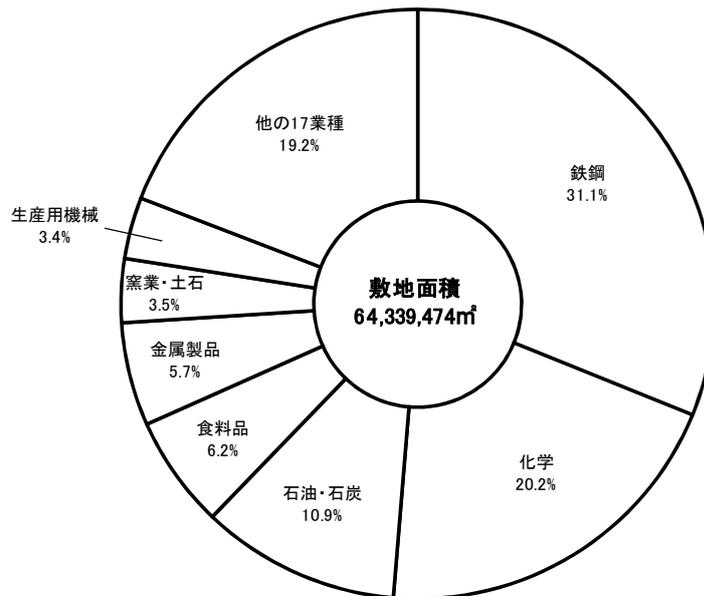
従業者30人以上の事業所の敷地面積は6,434万㎡で、前年に比べ 1.2%減少しました。

なお、1事業所当たり52,781㎡で、前年に比べ3.6%増加しました。

(1) 産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比は、鉄鋼(31.1%)が最も高く、以下、化学(20.2%)、石油・石炭(10.9%)の順となっています。

第16図 産業中分類別事業所敷地面積の構成比

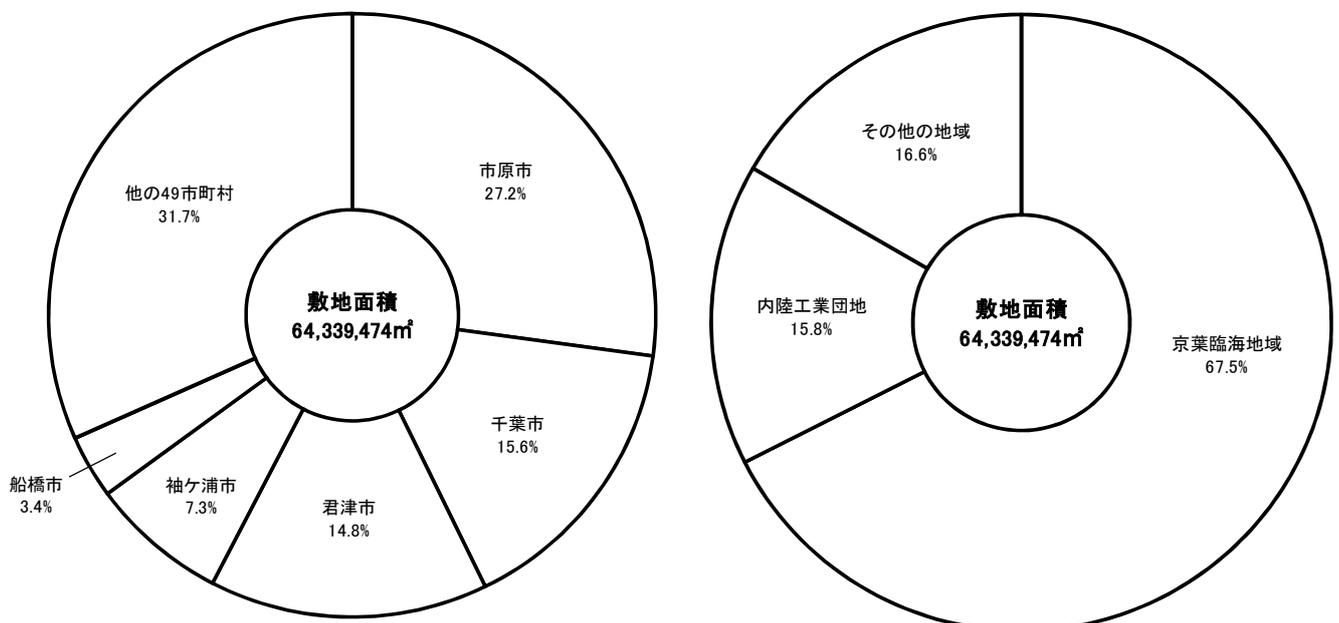


(2) 地域別の状況

敷地面積の市町村別構成比は、市原市(27.2%)が最も高く、以下、千葉市(15.6%)、君津市(14.8%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の事業所敷地面積のそれぞれ67.5%、15.8%を占めています。

第17図 地域別事業所敷地面積の構成比



11 工業用水

－ 1日当たり1,918万³m³－

従業者30人以上の事業所の1日当たりの工業用水の使用量は1,918万³m³で、前年に比べ1.6%増加しました。

なお、1事業所当たり15,732³m³で、前年に比べ6.6%増加しました。

第12表 1日当たり工業用水使用量の推移

(水量：m³)

年次	総量	淡水		海水	1事業所1日当たり使用量	
			工業用水道			淡水
平成16年	20,331,643	12,343,350	776,743	7,988,293	15,921	9,666
17	19,395,165	11,799,655	789,541	7,595,510	15,094	9,183
18	19,225,569	11,661,456	795,227	7,564,113	14,915	9,047
19	19,685,644	11,817,954	802,151	7,867,690	14,359	8,620
20	18,625,975	11,217,740	747,939	7,408,235	14,079	8,479
21	18,874,812	11,488,968	771,080	7,385,844	14,757	8,983
22	19,177,398	11,828,931	769,252	7,348,467	15,732	9,704
前年比(%)	1.6	3.0	0.2	0.5	6.6	8.0

(1) 産業中分類別の状況

業種別構成比をみると、淡水では、化学(50.3%)が最も高く、次いで鉄鋼(33.3%)となっており、この2業種で83.6%を占めています。

一方、海水では、化学(45.2%)、鉄鋼(33.0%)、石油・石炭(20.2%)の3業種が98.4%を占めています。

水源別にみると、回収水では、化学(51.6%)が最も高く、以下、鉄鋼(33.6%)、石油・石炭(6.5%)の順となっています。工業用水道でも、化学(46.3%)が最も高く、以下、鉄鋼(26.8%)、石油・石炭(15.6%)の順となっています。また、上水道では、食料品(41.5%)が最も高く、以下、化学(12.6%)、飲料・たばこ(10.0%)の順となっており、井戸水でも、食料品(34.9%)が最も高く、以下、化学(20.4%)、飲料・たばこ(9.9%)の順となっています。

第13表 産業中分類別1日当たり工業用水使用量の構成比

(水量：m³，構成比：%)

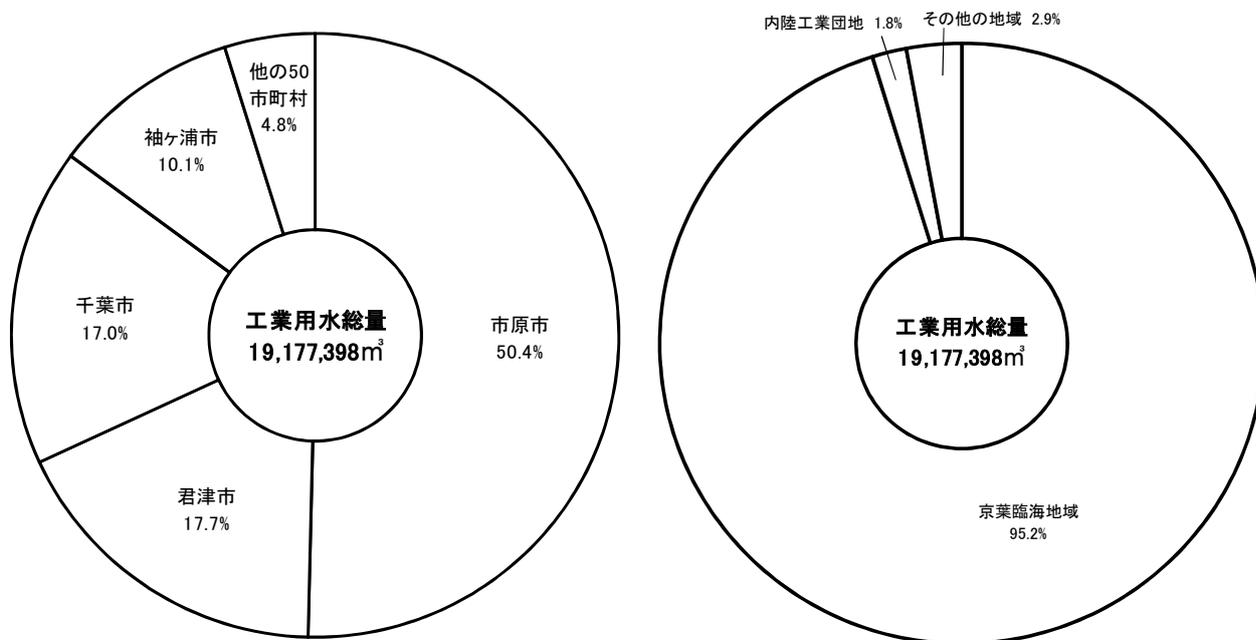
区分	淡水												海水	
	計		回収水		その他の淡水		うち工業用水道		うち上水道		うち井戸水		使用量	構成比
	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比	使用量	構成比		
総数	11,828,931	100.0	10,740,268	100.0	1,088,663	100.0	769,252	100.0	54,785	100.0	91,660	100.0	7,348,467	100.0
09 食料品	214,860	1.8	126,419	1.2	88,441	8.1	30,492	4.0	22,747	41.5	31,977	34.9	103,997	1.4
10 飲料・たばこ	24,356	0.2	1,574	0.0	22,782	2.1	7,863	1.0	5,457	10.0	9,098	9.9	-	-
11 織	806	0.0	-	-	806	0.1	-	-	341	0.6	465	0.5	-	-
12 木材・木製品	218	0.0	-	-	218	0.0	-	-	211	0.4	7	0.0	-	-
13 家具・装備品	378	0.0	-	-	378	0.0	12	0.0	182	0.3	184	0.2	-	-
14 パルプ・紙	166,174	1.4	133,200	1.2	32,974	3.0	20	0.0	384	0.7	1,020	1.1	-	-
15 印刷	1,174	0.0	-	-	1,174	0.1	72	0.0	599	1.1	503	0.5	-	-
16 化学	5,948,743	50.3	5,546,932	51.6	401,811	36.9	356,100	46.3	6,901	12.6	18,697	20.4	3,319,037	45.2
17 石油・石炭	821,569	6.9	699,929	6.5	121,640	11.2	120,194	15.6	382	0.7	1,064	1.2	1,486,155	20.2
18 プラスチック	251,507	2.1	242,949	2.3	8,558	0.8	2,133	0.3	1,772	3.2	4,391	4.8	-	-
19 ゴム	2,590	0.0	780	0.0	1,810	0.2	50	0.0	494	0.9	1,266	1.4	-	-
20 なめし革	26	0.0	-	-	26	0.0	-	-	26	0.0	-	-	-	-
21 窯業・土石	119,407	1.0	101,105	0.9	18,302	1.7	12,487	1.6	779	1.4	4,768	5.2	9,600	0.1
22 鉄鋼	3,935,581	33.3	3,608,581	33.6	327,000	30.0	206,160	26.8	2,349	4.3	2,482	2.7	2,423,038	33.0
23 非鉄	71,675	0.6	56,766	0.5	14,909	1.4	7,767	1.0	678	1.2	5,851	6.4	-	-
24 金属製品	11,310	0.1	698	0.0	10,612	1.0	2,991	0.4	2,822	5.2	4,272	4.7	-	-
25 はん用機械	1,168	0.0	25	0.0	1,143	0.1	88	0.0	972	1.8	83	0.1	6,640	0.1
26 生産用機械	3,755	0.0	390	0.0	3,365	0.3	7	0.0	2,419	4.4	926	1.0	-	-
27 業務用機械	532	0.0	-	-	532	0.0	-	-	342	0.6	190	0.2	-	-
28 電子・デバイス	218,306	1.8	193,869	1.8	24,437	2.2	19,913	2.6	1,785	3.3	2,739	3.0	-	-
29 電気機械	7,100	0.1	4,130	0.0	2,970	0.3	1,536	0.2	870	1.6	542	0.6	-	-
30 情報通信機械	18,945	0.2	18,220	0.2	725	0.1	-	-	717	1.3	8	0.0	-	-
31 輸送用機械	7,427	0.1	4,641	0.0	2,786	0.3	1,312	0.2	501	0.9	973	1.1	-	-
32 その他	1,324	0.0	60	0.0	1,264	0.1	55	0.0	1,055	1.9	154	0.2	-	-

(2) 地域別の状況

市町村別構成比をみると、市原市(50.4%)が最も高く、以下、君津市(17.7%)、千葉市(17.0%)の順となっています。

なお、京葉臨海地域及び内陸工業団地は、県全体の工業用水使用量のそれぞれ95.2%、1.8%を占めています。

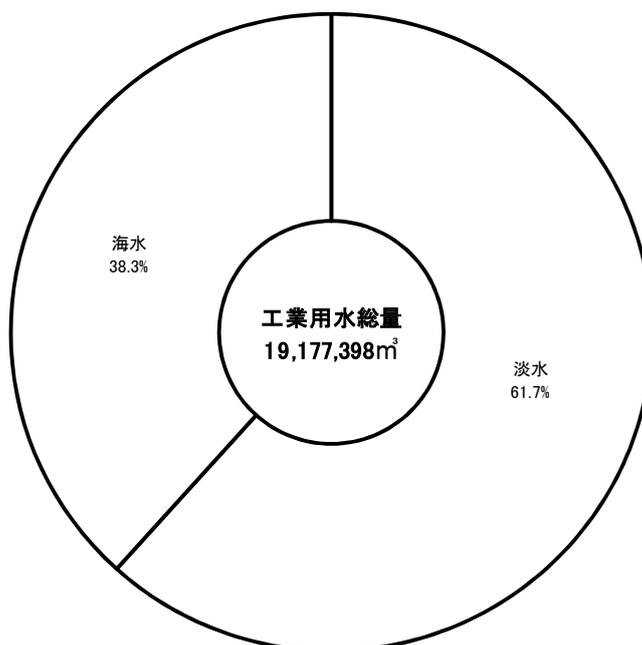
第18図 地域別1日当たり工業用水使用量の構成比



(3) 水源別の状況

水源別用水量の内訳をみると、淡水が全体の61.7%、海水が38.3%となっています。

第19図 水源別1日当たり工業用水使用量の構成比



12 京葉臨海地域

－出荷額は県全体の64.6%－

京葉臨海地域の県全体に占める割合は第14表のとおりで、事業所数10.3%、従業者数26.3%、出荷額64.6%、付加価値額52.3%、投資総額61.5%となっています。

第14表 京葉臨海地域の主要項目結果表（県全体に占める割合）

年次	事業所数	従業者数 (人)	出荷額 金額(百万円)	付加価値額 金額(百万円)	投資総額 金額(百万円)
16	578	49,862	6,350,105	1,657,778	180,255
割合(%)	8.9	22.9	56.4	47.1	51.2
17	568	50,215	7,042,495	1,724,521	198,297
割合(%)	8.5	23.1	58.1	47.2	45.1
18	569	51,988	7,897,923	1,663,945	277,851
割合(%)	9.0	23.6	60.9	46.3	43.8
19	638	55,422	8,784,912	1,755,885	324,469
割合(%)	9.7	23.9	61.4	47.4	58.4
20	643	55,595	9,931,823	1,659,689	271,638
割合(%)	9.7	24.3	64.2	48.4	57.8
21	600	55,273	7,716,060	1,064,452	227,747
割合(%)	10.0	25.7	62.5	40.5	63.8
22	581	54,230	7,999,514	1,638,357	224,949
割合(%)	10.3	26.3	64.6	52.3	61.5
前年比(%)	3.2	1.9	3.7	53.9	1.2

(注1)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2)投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3)割合：県全体に占める割合

(注4)平成19年調査では、より一層事業所の把握に努めたため、また、範囲の見直しを行ったため、時系列に不連続が生じますが、本表では調査によって得られた数値をそのまま用いているのでご注意ください。

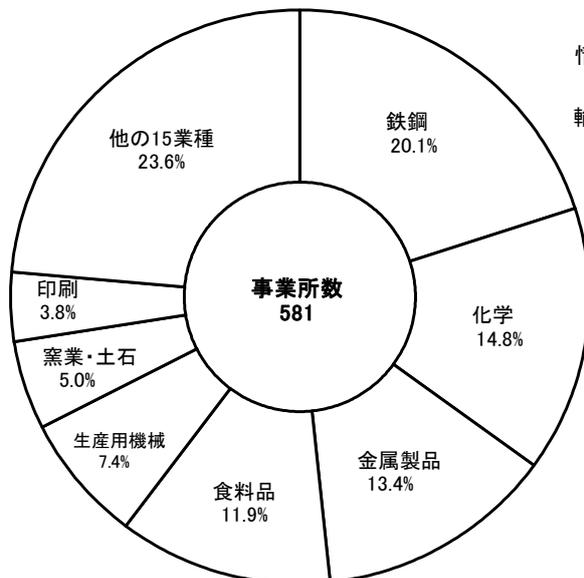
(1) 事業所数

従業者4人以上の事業所数は581事業所で、前年に比べ19事業所(3.2%)減少しました。

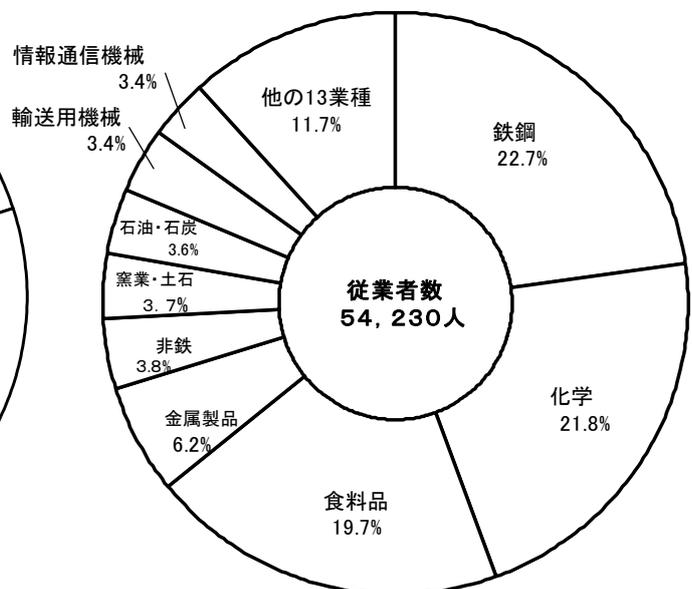
業種別にみると、第15表のとおり、生産用機械等3業種で増加し、鉄鋼等12業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所53.2%、中規模事業所41.1%、大規模事業所5.7%となっています。

第20図 産業中分類別事業所数の構成比



第21図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は54,230人で、前年に比べ1,043人(1.9%)減少しました。

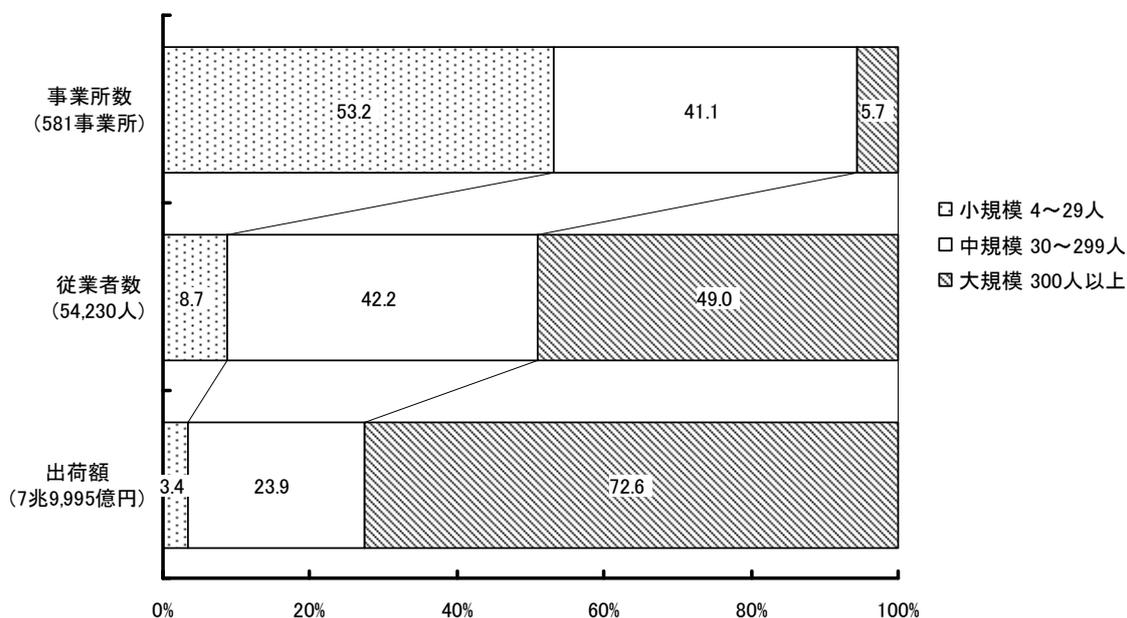
業種別にみると、第15表のとおり、情報通信機械等9業種で増加し、窯業・土石等12業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所8.7%、中規模事業所42.2%、大規模事業所49.0%となっています。

第15表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事 業 所 数		前年比(%)	構成比(%)	従 業 者 数 (人)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年			22年	21年		
総 数	581	600	3.2	100.0	54,230	55,273	1.9	100.0
09 食 料 品	69	71	2.8	11.9	10,683	10,686	0.0	19.7
10 飲 料・たばこ	11	13	15.4	1.9	596	596	0.0	1.1
11 織 維	-	1	100.0	-	-	5	100.0	-
12 木 材・木 製 品	13	14	7.1	2.2	490	513	4.5	0.9
13 家 具・装 備 品	1	1	0.0	0.2	9	10	10.0	0.0
14 パ ル プ・紙	2	3	33.3	0.3	43	48	10.4	0.1
15 印 刷	22	25	12.0	3.8	833	976	14.7	1.5
16 化 学	86	87	1.1	14.8	11,821	11,807	0.1	21.8
17 石 油・石 炭	12	12	0.0	2.1	1,964	1,960	0.2	3.6
18 プ ラ ス チ ッ ク	17	15	13.3	2.9	919	901	2.0	1.7
19 ゴ ム	1	1	0.0	0.2	16	18	11.1	0.0
20 な め し 革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	29	32	9.4	5.0	2,011	2,701	25.5	3.7
22 鉄 鋼	117	122	4.1	20.1	12,300	12,235	0.5	22.7
23 非 鉄	11	11	0.0	1.9	2,087	2,119	1.5	3.8
24 金 属 製 品	78	83	6.0	13.4	3,367	3,532	4.7	6.2
25 は ん 用 機 械	15	15	0.0	2.6	738	709	4.1	1.4
26 生 産 用 機 械	43	39	10.3	7.4	1,246	1,279	2.6	2.3
27 業 務 用 機 械	5	4	25.0	0.9	151	77	96.1	0.3
28 電 子・テ`ハ`イ	5	5	0.0	0.9	521	849	38.6	1.0
29 電 気 機 械	12	12	0.0	2.1	599	583	2.7	1.1
30 情 報 通 信 機 械	5	5	0.0	0.9	1,828	1,681	8.7	3.4
31 輸 送 用 機 械	17	18	5.6	2.9	1,845	1,807	2.1	3.4
32 そ の 他	10	11	9.1	1.7	163	181	9.9	0.3

第22図 従業者規模別事業所数，従業者数，出荷額の構成比



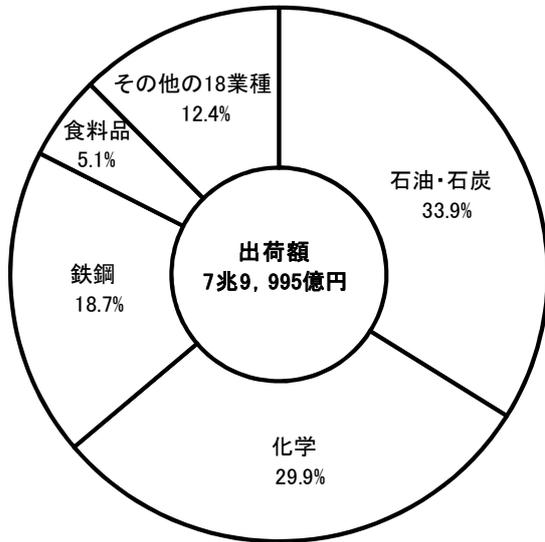
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の出荷額は7兆9,995億円で、前年に比べ2,834億円(3.7%)増加しました。

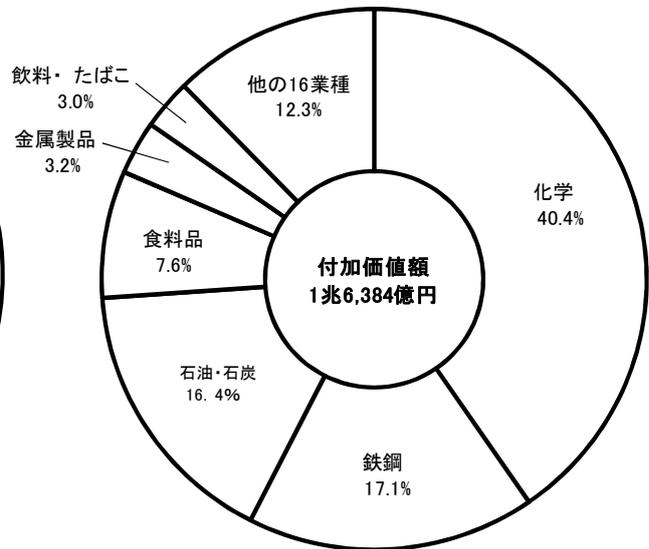
業種別にみると、第16表のとおり、化学等11業種で増加し、石油・石炭等8業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第22図のとおり、小規模事業所3.4%、中規模事業所23.9%、大規模事業所72.6%となっています。

第23図 産業中分類別出荷額の構成比



第24図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は1兆6,384億円で、前年に比べ5,739億円(53.9%)増加しました。

業種別にみると、第16表のとおり、鉄鋼等12業種で増加し、金属製品等5業種で減少しました。

第16表 産業中分類別出荷額、付加価値額の対前年比較

区分	出荷額 (金額:百万円)		前年比(%)	構成比(%)	付加価値額 (金額:百万円)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年			22年	21年		
総数	7,999,514	7,716,060	3.7	100.0	1,638,357	1,064,452	53.9	100.0
09 食料品	406,850	407,535	1.2	5.1	125,045	116,948	6.9	7.6
10 飲料・たばこ	141,523	144,036	1.7	1.8	48,904	52,033	6.0	3.0
11 繊維	-	X	...	-	-	X	...	-
12 木材・木製品	16,192	20,437	20.8	0.2	4,893	5,794	15.6	0.3
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙	X	1,145	X	X	X	330	X	X
15 印刷	27,947	29,640	5.7	0.3	15,994	16,299	1.9	1.0
16 化学	2,394,484	2,130,401	12.4	29.9	661,274	603,006	9.7	40.4
17 石油・石炭	2,711,480	2,832,092	4.3	33.9	269,016	111,710	...	16.4
18 プラスチック	39,294	34,808	12.9	0.5	14,273	11,424	24.9	0.9
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X	X
20 なめし革	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石	117,339	117,219	0.1	1.5	45,666	41,602	9.8	2.8
22 鉄鋼	1,495,009	1,327,758	12.6	18.7	279,979	152,458	83.6	17.1
23 非鉄	84,134	80,618	4.4	1.1	12,101	9,785	23.7	0.7
24 金属製品	193,185	254,251	24.0	2.4	52,585	82,588	36.3	3.2
25 はん用機械	53,253	53,116	0.3	0.7	29,252	28,151	3.9	1.8
26 生産用機械	21,490	23,632	9.1	0.3	10,274	10,857	5.4	0.6
27 業務用機械	2,954	1,516	94.9	0.0	1,445	690	109.4	0.1
28 電子・デバイス	62,079	51,157	21.3	0.8	14,291	5,638	153.5	0.9
29 電気機械	17,255	26,596	35.1	0.2	88	2,261	...	0.0
30 情報通信機械	118,014	89,850	31.3	1.5	13,392	11,088	20.8	0.8
31 輸送用機械	92,250	86,818	6.3	1.2	37,869	23,679	59.9	2.3
32 その他	3,280	2,683	22.3	0.0	1,535	1,302	17.9	0.1

(注)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(5) 投資総額

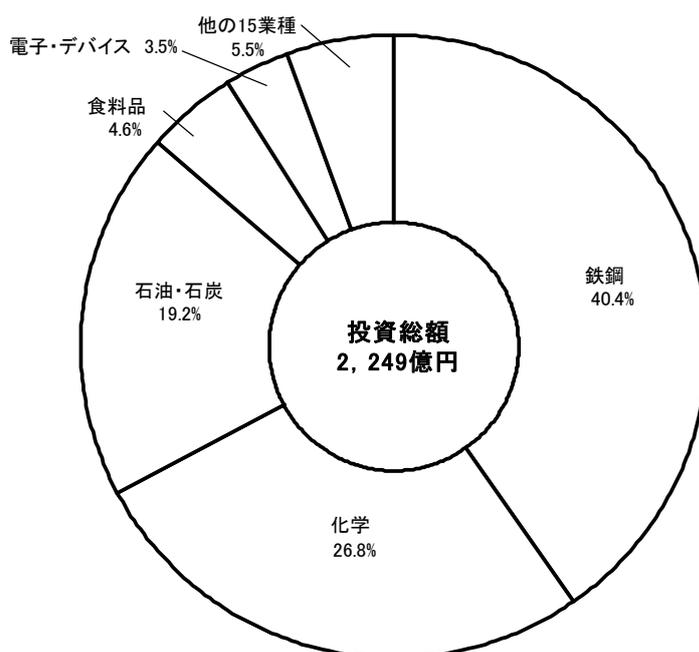
従業者30人以上の事業所の投資総額は2,249億円で、前年に比べ28億円(1.2%)減少しました。

業種別にみると、鉄鋼等4業種で増加し、非鉄等12業種で減少しました。

第17表 産業中分類別投資総額の対前年比較

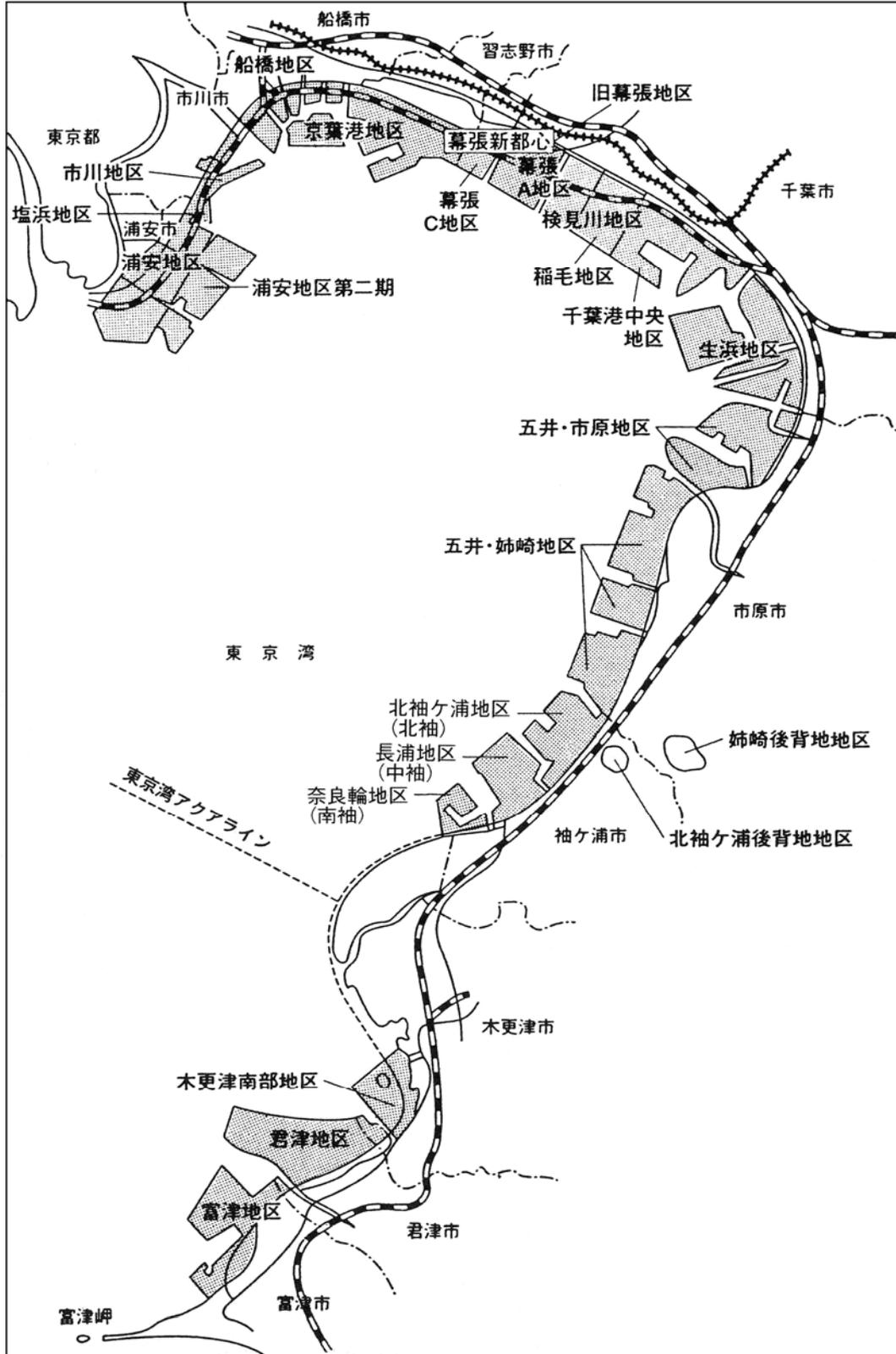
区 分	投 資 総 額 (金額:百万円)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年		
総 数	224,949	227,747	1.2	100.0
09 食 料 品	10,240	12,287	16.7	4.6
10 飲 料・たばこ	788	1,123	29.8	0.4
11 織 維	-	-	-	-
12 木 材・木 製 品	173	257	32.7	0.1
13 家 具・装 備 品	-	-	-	-
14 パ ル プ・紙	X	X	X	X
15 印 刷	384	282	36.2	0.2
16 化 学	60,356	61,663	2.1	26.8
17 石 油・石 炭	43,110	38,254	12.7	19.2
18 プ ラ ス チ ッ ク	1,751	2,203	20.5	0.8
19 ゴ ム	-	-	-	-
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	2,291	5,086	55.0	1.0
22 鉄 鋼	90,946	84,506	7.6	40.4
23 非 鉄	1,482	4,943	70.0	0.7
24 金 属 製 品	1,188	3,990	70.2	0.5
25 は ん 用 機 械	862	1,319	34.6	0.4
26 生 産 用 機 械	103	739	86.1	0.0
27 業 務 用 機 械	X	X	X	X
28 電 子・テ`ハ`イス	7,968	6,755	18.0	3.5
29 電 気 機 械	X	X	X	X
30 情 報 通 信 機 械	958	1,807	47.0	0.4
31 輸 送 用 機 械	1,801	2,057	12.4	0.8
32 そ の 他	X	X	X	X

第25図 産業中分類別投資総額の構成比



京葉臨海地域図

千葉市，市川市，船橋市，木更津市，習志野市，市原市，
君津市，富津市，浦安市，袖ヶ浦市の臨海埋立地



13 内陸工業団地

－出荷額は県全体の16.0%－

内陸工業団地(集計88団地)の県全体に占める割合は第18表のとおりで、事業所数16.3%、従業者数29.6%、出荷額16.0%、付加価値額21.8%、投資総額19.9%となっています。

第18表 内陸工業団地の主要項目結果表(県全体に占める割合)

年次	事業所数	従業者数(人)	出荷額金額(百万円)	付加価値額金額(百万円)	投資総額金額(百万円)
16	889	57,306	2,094,698	801,161	72,646
割合(%)	13.7	26.4	18.6	22.7	20.6
17	909	57,228	2,119,431	814,352	98,132
割合(%)	13.6	26.3	17.5	22.3	22.3
18	917	59,415	2,281,993	907,149	75,949
割合(%)	14.5	27.0	17.6	25.2	12.0
19	998	64,786	2,545,960	912,452	88,777
割合(%)	15.2	27.9	17.8	24.6	16.0
20	975	64,916	2,550,196	859,681	87,406
割合(%)	14.7	28.4	16.5	25.1	18.6
21	956	63,743	2,210,025	767,735	61,433
割合(%)	15.9	29.6	17.9	29.2	17.2
22	922	61,109	1,977,204	683,100	72,771
割合(%)	16.3	29.6	16.0	21.8	19.9
前年比(%)	3.6	4.1	10.5	11.0	18.5

(注1)付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(注2)投資総額：従業者30人以上の事業所

(注3)割合：県全体に占める割合

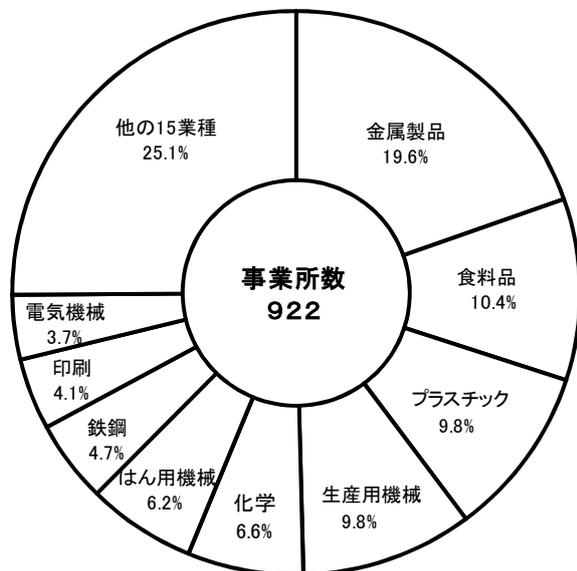
(注4)平成19年調査では、より一層事業所の把握に努めたため、また、団地範囲の見直しを行ったため、時系列に不連続が生じますが、本表では調査によって得られた数値をそのまま用いているのでご注意ください。

(1) 事業所数

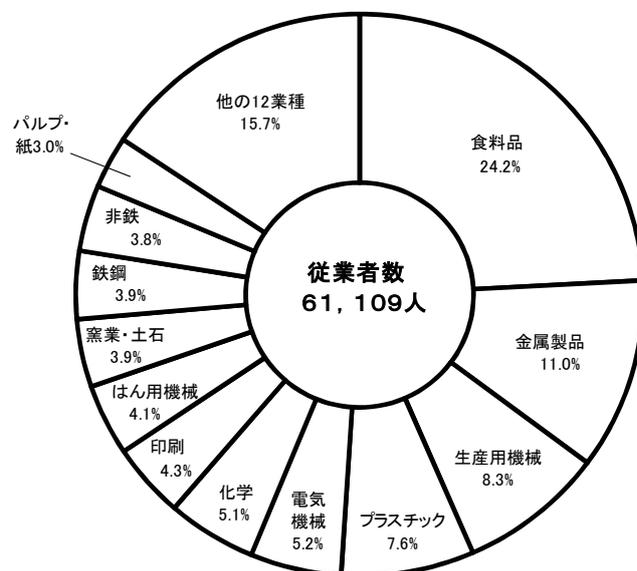
従業者4人以上の事業所数は922事業所で、前年に比べ34事業所(3.6%)減少しました。業種別にみると、第19表のとおり、プラスチック等4業種で増加し、金属製品等14業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所55.3%、中規模事業所41.0%、大規模事業所3.7%となっています。

第26図 産業中分類別事業所数の構成比



第27図 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は61,109人で、前年に比べ2,634人(4.1%)減少しました。

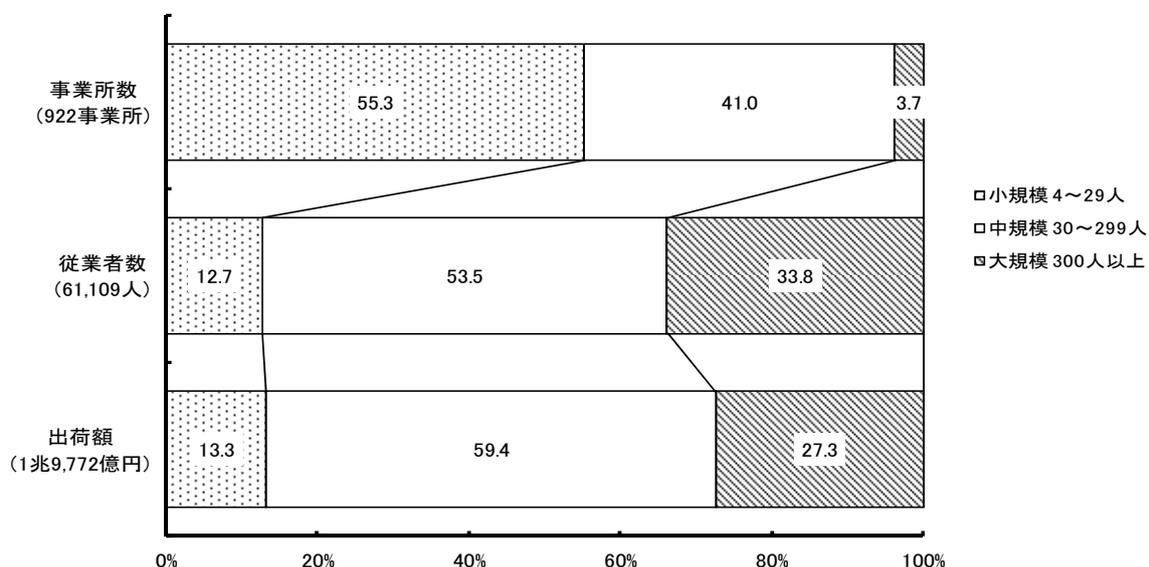
業種別にみると、第19表のとおり、生産用機械等9業種で増加し、情報通信機械等14業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所12.7%、中規模事業所53.5%、大規模事業所33.8%となっています。

第19表 産業中分類別事業所数，従業者数の対前年比較

区 分	事業所数		前年比(%)	構成比(%)	従業者数(人)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年			22年	21年		
総 数	922	956	3.6	100.0	61,109	63,743	4.1	100.0
09 食 料 品	96	93	3.2	10.4	14,812	13,907	6.5	24.2
10 飲料・たばこ	12	13	7.7	1.3	1,452	1,337	8.6	2.4
11 織 維	10	9	11.1	1.1	716	690	3.8	1.2
12 木材・木製品	9	9	0.0	1.0	227	250	9.2	0.4
13 家具・装備品	11	12	8.3	1.2	1,086	1,282	15.3	1.8
14 パルプ・紙	26	28	7.1	2.8	1,830	1,820	0.5	3.0
15 印 刷	38	40	5.0	4.1	2,648	1,935	36.8	4.3
16 化 学	61	63	3.2	6.6	3,135	3,395	7.7	5.1
17 石油・石炭	8	7	14.3	0.9	166	107	55.1	0.3
18 プラスチック	90	86	4.7	9.8	4,668	5,218	10.5	7.6
19 ゴ ム	17	20	15.0	1.8	521	678	23.2	0.9
20 なめし革	1	1	0.0	0.1	8	8	0.0	0.0
21 窯業・土石	26	29	10.3	2.8	2,358	2,301	2.5	3.9
22 鉄 鋼	43	47	8.5	4.7	2,386	2,716	12.2	3.9
23 非 鉄	26	30	13.3	2.8	2,327	2,613	10.9	3.8
24 金 属 製 品	181	190	4.7	19.6	6,723	7,065	4.8	11.0
25 はん用機械	57	64	10.9	6.2	2,512	2,721	7.7	4.1
26 生産用機械	90	90	0.0	9.8	5,047	3,913	29.0	8.3
27 業務用機械	14	15	6.7	1.5	935	1,020	8.3	1.5
28 電子・デバイス	21	21	0.0	2.3	1,637	2,366	30.8	2.7
29 電気機械	34	37	8.1	3.7	3,182	3,156	0.8	5.2
30 情報通信機械	4	5	20.0	0.4	344	2,261	84.8	0.6
31 輸送用機械	27	27	0.0	2.9	1,172	1,294	9.4	1.9
32 そ の 他	20	20	0.0	2.2	1,217	1,690	28.0	2.0

第28図 従業者規模別事業所数，従業者数，出荷額の構成比



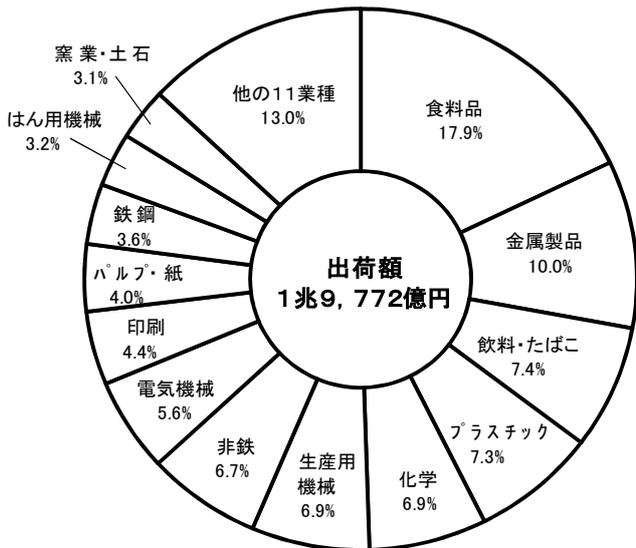
(3) 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の出荷額は1兆9,772億円で、前年に比べ2,328億円(10.5%)減少しました。

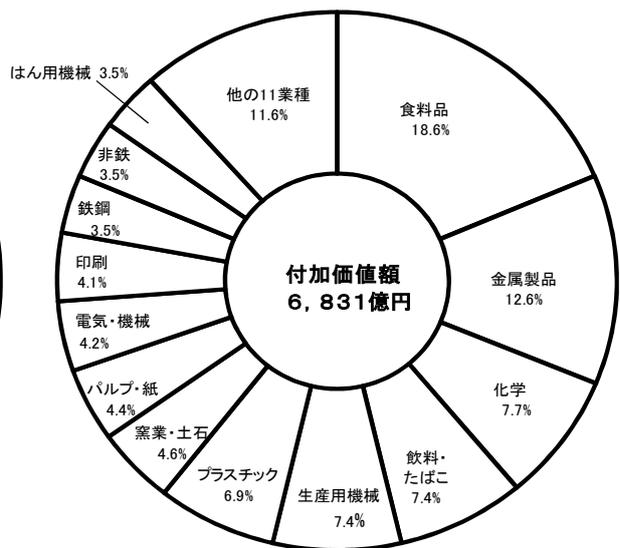
業種別にみると、第20表のとおり、生産用機械等9業種で増加し、非鉄等13業種で減少しました。

従業者規模別の構成比は、第28図のとおり、小規模事業所13.3%、中規模事業所59.4%、大規模事業所27.3%となっています。

第29図 産業中分類別出荷額の構成比



第30図 産業中分類別付加価値額の構成比



(4) 付加価値額

従業者4人以上の事業所の付加価値額は6,831億円で、前年に比べ846億円(11.0%)減少しました。

業種別にみると、第20表のとおり、生産用機械等11業種で増加し、化学等9業種で減少しました。

第20表 産業中分類別出荷額、付加価値額の対前年比較

区分	出荷額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)	付加価値額 (金額: 百万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	22年	21年			22年	21年		
総数	1,977,204	2,210,025	10.5	100.0	683,100	767,735	11.0	100.0
09 食料品	353,433	330,827	6.8	17.9	127,345	119,444	6.6	18.6
10 飲料・たばこ	147,110	146,087	0.7	7.4	50,574	50,537	0.1	7.4
11 繊維	12,390	14,476	14.4	0.6	7,575	6,114	23.9	1.1
12 木材・木製品	5,077	8,504	40.3	0.3	X	2,995	X	X
13 家具・装備品	47,526	43,316	9.7	2.4	13,039	10,372	25.7	1.9
14 パルプ・紙	79,482	76,555	3.8	4.0	29,909	28,044	6.7	4.4
15 印刷	86,834	59,473	46.0	4.4	28,191	21,692	30.0	4.1
16 化学	137,329	182,500	24.8	6.9	52,857	95,877	44.9	7.7
17 石油・石炭	8,128	5,846	39.0	0.4	X	2,122	X	X
18 プラスチック	144,686	174,725	17.2	7.3	46,971	49,591	5.3	6.9
19 ゴム	7,952	11,232	29.2	0.4	4,221	5,166	18.3	0.6
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	61,230	57,235	7.0	3.1	31,109	27,985	11.2	4.6
22 鉄鋼	71,814	86,363	16.8	3.6	23,934	27,362	12.5	3.5
23 非鉄	131,960	185,248	28.8	6.7	23,880	34,768	31.3	3.5
24 金属製品	197,390	217,311	9.2	10.0	85,867	86,368	0.6	12.6
25 はん用機械	62,365	65,967	5.5	3.2	24,043	23,044	4.3	3.5
26 生産用機械	136,566	104,467	30.7	6.9	50,781	34,997	45.1	7.4
27 業務用機械	32,109	31,945	0.5	1.6	11,303	13,464	16.1	1.7
28 電子・デバイス	52,615	55,409	5.0	2.7	12,740	11,936	6.7	1.9
29 電気機械	109,868	116,052	5.3	5.6	28,624	27,436	4.3	4.2
30 情報通信機械	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械	25,975	30,284	14.2	1.3	11,129	11,270	1.3	1.6
32 その他	52,328	69,316	24.5	2.6	12,326	19,874	38.0	1.8

(注) 付加価値額：従業者29人以下の事業所は粗付加価値額を付加価値額とみなして計算しています。

(5) 投資総額

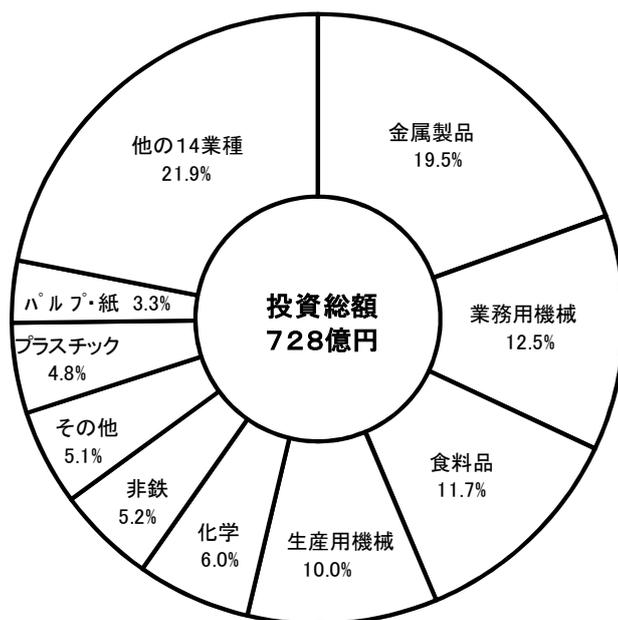
従業者30人以上の事業所の投資総額は728億円で、前年に比べ113億円(18.5%)増加しました。

業種別にみると、第21表のとおり、業務用機械等11業種で増加し、情報通信機械等10業種で減少しました。

第21表 産業中分類別投資総額の対前年比較

区 分	投資総額(金額:百万円)		前年比(%)	構成比(%)
	22年	21年		
総 数	72,771	61,433	18.5	100.0
09 食 料 品	8,518	8,761	2.8	11.7
10 飲 料・たばこ	904	717	26.1	1.2
11 織 維	1,750	1,088	60.8	2.4
12 木 材・木 製 品	X	56	X	X
13 家 具・装 備 品	1,491	684	118.0	2.0
14 パ ル プ・紙	2,376	1,684	41.1	3.3
15 印 刷	2,056	643	219.8	2.8
16 化 学	4,380	3,017	45.2	6.0
17 石 油・石 炭	X	-	...	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	3,508	5,246	33.1	4.8
19 ゴ ム	115	243	52.7	0.2
20 な め し 革	-	-	-	-
21 窯 業・土 石	2,073	942	120.1	2.8
22 鉄 鋼	1,404	2,505	44.0	1.9
23 非 鉄	3,764	4,796	21.5	5.2
24 金 属 製 品	14,191	10,586	34.1	19.5
25 は ん 用 機 械	481	1,946	75.3	0.7
26 生 産 用 機 械	7,270	4,032	80.3	10.0
27 業 務 用 機 械	9,113	536	1600.2	12.5
28 電 子・テ`ハ`イス	1,405	1,620	13.3	1.9
29 電 気 機 械	790	2,586	69.5	1.1
30 情 報 通 信 機 械	198	4,229	95.3	0.3
31 輸 送 用 機 械	377	3,064	87.7	0.5
32 そ の 他	3,711	2,451	51.4	5.1

第31図 産業中分類別投資総額の構成比



(6) 工業団地別の状況

工業団地別にみると、事業所数では、八千代工業団地が41事業所と最も多く、以下、白井第二工業団地38事業所、市原特別工業団地（第一地区）37事業所の順となっています。

従業者数では、上高野・村上工業団地が3,856人と最も多く、以下、北松戸工業団地3,369人、佐倉第三工業団地2,932人の順となっています。

出荷額では、北松戸工業団地が2,104億円と最も多く、以下、佐倉第三工業団地1,130億円、上高野・村上工業団地910億円の順となっています。

第22表 内陸工業団地別主要項目ベスト10

《事業所数》 表22-1

順位	工業団地名	事業所
1(1)	八千代工業団地	41
2(3)	白井第二工業団地	38
3(2)	市原特別工業団地(第一地区)	37
4(4)	稔台工業団地	33
5(9)	野田南部工業団地	31
6(6)	南習志野工業団地	30
6(9)	上高野・村上工業団地	30
8(6)	吉橋工業団地	29
9(5)	佐倉第三工業団地	28
10(11)	北松戸工業団地	27

(注1) ()内は前年順位

(注2)工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

《従業者数》 表22-2

順位	工業団地名	人
1(1)	上高野・村上工業団地	3,856
2(3)	北松戸工業団地	3,369
3(2)	佐倉第三工業団地	2,932
4(4)	十余二工業団地	2,700
5(5)	八千代工業団地	2,529
6(7)	佐倉第一工業団地	2,077
7(9)	野田南部工業団地	2,047
8(6)	南習志野工業団地	2,019
9(8)	稔台工業団地	1,865
10(10)	野田中里工業団地	1,657

(注1) ()内は前年順位

(注2)工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

《出荷額》 表22-3

順位	工業団地名	百万円
1(1)	北松戸工業団地	210,449
2(3)	佐倉第三工業団地	113,010
3(5)	上高野・村上工業団地	91,046
4(4)	南習志野工業団地	90,436
5(6)	十余二工業団地	84,242
6(15)	関宿はやま工業団地	69,080
7(9)	野田中里工業団地	64,596
8(10)	野田南部工業団地	57,753
9(2)	佐倉第一工業団地	57,659
10(12)	稔台工業団地	57,186

(注1) ()内は前年順位

(注2)工業団地名については、市区町村からの報告に基づく名称を使用しています。

14 千葉県工業の位置

経済産業省公表の平成 22 年工業統計表によると、全国の事業所数は 22 万 4,403 事業所、従業者数は 766 万人、出荷額は 289 兆 1,077 億円で、千葉県はそれぞれ 2.5%、2.7%、4.3%を占めています。

(1) 千葉県の順位

都道府県別では、事業所数は大阪、愛知、東京、埼玉、静岡の順で千葉県は 13 位（前年 13 位）、従業者数は愛知、大阪、静岡、埼玉、神奈川の順で千葉県は 11 位（前年 10 位）、出荷額は愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫の順で千葉県は 7 位（前年 6 位）でした。

出荷額の業種別構成比をみると、全国では輸送用機械が 18.8%を占め最も高く、以下、化学（9.1%）、食料品（8.3%）の順となっています。

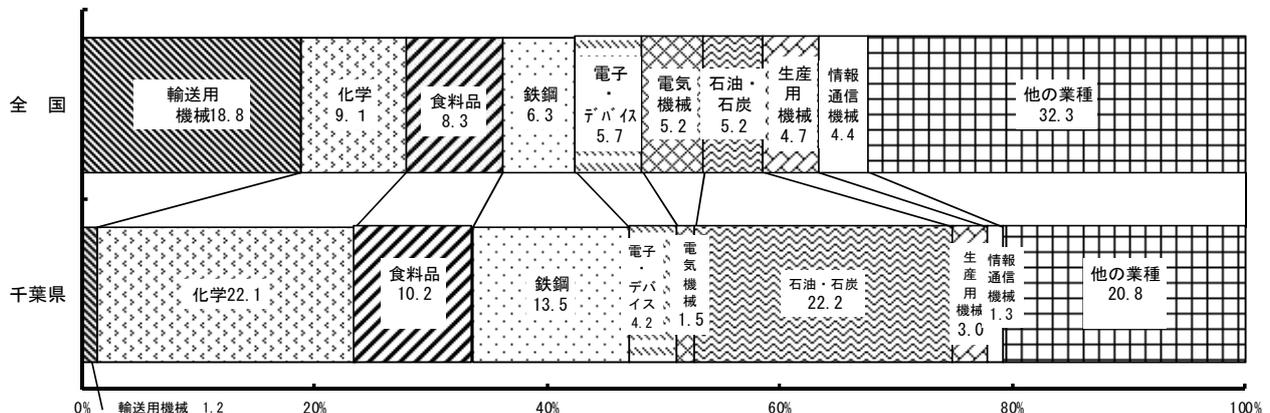
本県では、石油・石炭が 22.2%を占め、以下、化学（22.1%）、鉄鋼（13.5%）の順となっています。

第 23 表 都道府県の順位（上位）

順位	事業所数		従業者数		出荷額	
	都道府県		都道府県	人	都道府県	金額（百万円）
1	大阪	20,122	愛知	790,778	愛知	38,210,826
2	愛知	18,764	大阪	477,484	神奈川	17,246,683
3	東京	15,082	静岡	409,030	静岡	15,793,109
4	埼玉	12,876	埼玉	393,413	大阪	15,713,108
5	静岡	10,768	神奈川	379,751	兵庫	14,183,783
6	兵庫	9,555	兵庫	359,236	埼玉	12,853,155
7	神奈川	9,157	東京	310,022	千葉	12,380,529
8	岐阜	6,528	茨城	267,549	茨城	10,845,754
9	福岡	6,172	福岡	218,092	三重	9,764,734
10	茨城	5,934	広島	206,653	広島	8,732,482
11	北海道	5,931	千葉	206,510	栃木	8,459,108
12	新潟	5,882	栃木	198,685	東京	8,242,176
13	千葉	5,663	群馬	195,678	福岡	8,207,581
14	長野	5,583	岐阜	192,518	岡山	7,700,595
15	群馬	5,509	長野	191,261	群馬	7,526,827
	全国	224,403	全国	7,663,847	全国	289,107,683

（注）経済産業省公表の平成 22 年工業統計表によります。（従業者 4 人以上の事業所）

第 32 図 産業中分類別全国と千葉県の出荷額の構成比



（注）経済産業省公表の平成 22 年工業統計表によります。（従業者 4 人以上の事業所）

(2) 業種別の全国順位

業種別出荷額の全国順位をみると、石油・石炭が全国の出荷額の18.3%を占め1位となっているほか、化学(1位・10.5%)、鉄鋼(3位・9.2%)が上位となっています。

一方、繊維(36位・0.7%)、輸送用機械(32位・0.3%)が低い順位になっています。

全国の主要業種である輸送用機械、化学、食料品について、本県の状況を見ると、それぞれ0.3%(32位)、10.5%(1位)、5.2%(5位)となっています。

なお、輸送用機械については自動車組立産業がないため、構成比は特に低くなっています。

第24表 産業中分類別全国順位と千葉県との割合(%)

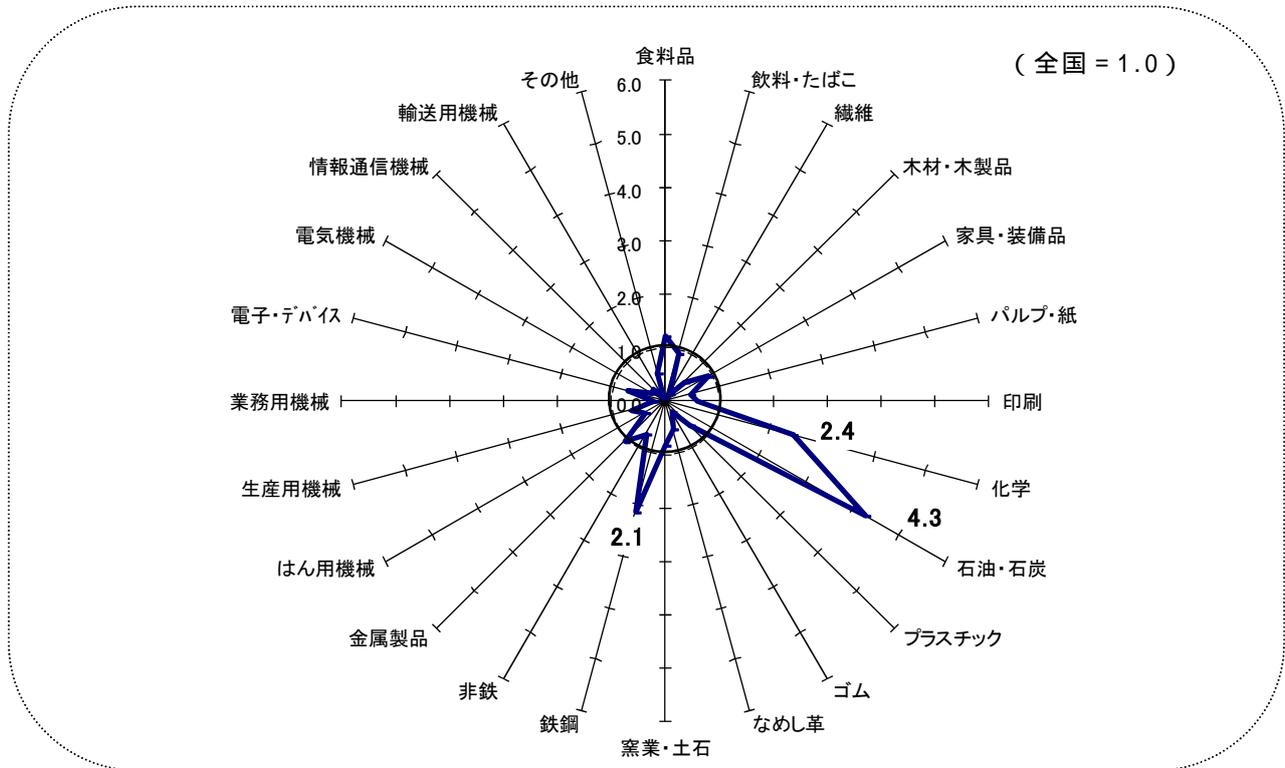
区 分	事業所数			従業者数(人)			出荷額(金額:百万円)		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
総 数	13	5,663	2.5	11	206,510	2.7	7	12,380,529	4.3
09 食 料 品	6	1,028	3.4	6	48,094	4.3	5	1,257,800	5.2
10 飲 料・たばこ	11	102	2.3	8	3,461	3.4	10	378,430	3.9
11 織 維	27	183	1.2	39	2,904	1.0	36	25,088	0.7
12 木 材・木 製 品	30	100	1.5	24	1,726	1.8	19	45,366	2.1
13 家 具・装 備 品	19	106	1.6	18	2,020	2.0	10	61,714	3.9
14 パ ル プ・紙	13	136	2.0	13	4,467	2.4	16	145,701	2.0
15 印 刷	14	264	1.9	11	6,223	2.1	10	152,576	2.5
16 化 学	6	243	5.1	6	19,458	5.6	1	2,739,471	10.5
17 石 油・石 炭	5	42	4.4	2	2,625	10.3	1	2,748,743	18.3
18 プ ラ ス チ ッ ク	12	375	2.7	12	11,048	2.6	14	298,803	2.7
19 ゴ ム	7	106	3.8	21	2,197	1.9	24	29,940	1.0
20 な め し 革	5	70	4.1	8	854	3.4	9	9,109	2.5
21 窯 業・土 石	13	256	2.3	10	7,599	3.0	10	252,106	3.5
22 鉄 鋼	5	242	5.4	4	17,037	7.7	3	1,668,887	9.2
23 非 鉄	12	88	3.0	10	5,516	3.8	15	272,262	3.1
24 金 属 製 品	9	892	3.1	10	19,930	3.4	6	564,239	4.6
25 は ん 用 機 械	11	216	2.8	20	5,991	1.8	21	190,600	1.9
26 生 産 用 機 械	14	443	2.2	16	13,134	2.4	13	370,039	2.7
27 業 務 用 機 械	14	113	2.5	23	2,960	1.4	25	62,973	0.9
28 電 子・テ`ハ`イ	20	98	2.0	23	9,220	2.0	7	515,208	3.1
29 電 気 機 械	19	170	1.8	20	7,055	1.5	21	186,536	1.2
30 情 報 通 信 機 械	19	41	2.1	15	4,043	1.9	18	167,087	1.3
31 輸 送 用 機 械	22	120	1.1	29	5,160	0.5	32	153,163	0.3
32 そ の 他	10	229	2.7	14	3,788	2.4	15	84,688	2.3

(注)経済産業省公表の平成22年工業統計表によります。(従業者4人以上の事業所)

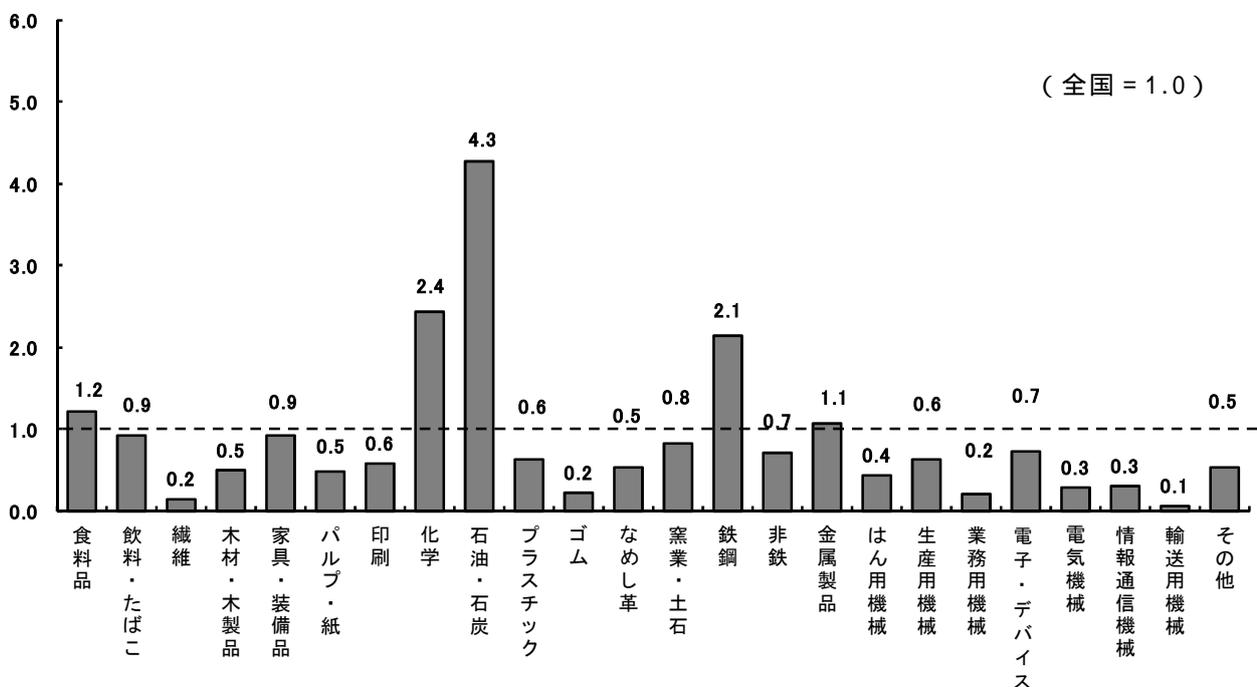
割合は、全国に占める千葉県の割合を示します。

また、本県の産業中分類別出荷額構成比を全国の同構成比で除した特化係数をみると、石油・石炭が4.3を示して非常に高く、以下、化学2.4、鉄鋼2.1となり、この3業種が高い割合を示しています。

第 33 図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（1）



第 34 図 全国における千葉県の製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（2）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{本県の中分類別出荷額の構成比}}{\text{全国の中分類別出荷額の構成比}}$$

(注)経済産業省公表の平成 22 年工業統計表によります。(従業者 4 人以上の事業所)

(3) 千葉県の主要品目

千葉県の出荷額が全国一多い主な品目は、下表(第25表)のとおりです。

第25表 千葉県の出荷額が全国一多い主な品目一覧

品目番号	品目名	出 荷 額 (金額：百万円)		
		全 国 (a)	千葉県 (b)	構成比 (b)/(a)%
094211	しょう油，食用アミノ酸（粉しょう油，固形しょう油を含む）	223,396	76,016	34.0
095211	精製糖（購入した粗糖・精製糖から製造加工したもの）	138,541	34,049	24.6
096919	他に分類されない精穀・製粉品（ 1 ）	93,484	10,333	11.1
098129	その他の動植物油脂（ 2 ）	218,340	27,907	12.8
104111	人造氷	24,175	3,202	13.2
144119	その他の事務用・学用紙製品（ 3 ）	112,242	24,335	21.7
162314	炭酸ガス	26,129	6,441	24.7
162923	カリウム塩類	30,699	15,660	51.0
162926	けい酸ナトリウム	20,482	5,975	29.2
163114	純ベンゾール（石油系）	158,763	109,955	69.3
163115	純トルオール（石油系）	42,301	19,131	45.2
163239	その他の脂肪族系中間物（ 4 ）	796,212	245,179	30.8
163429	その他の環式中間物（ 5 ）	387,822	52,939	13.7
163516	ポリエチレン	414,955	164,189	39.6
163517	ポリスチレン	231,222	74,012	32.0
163518	ポリプロピレン	392,485	175,263	44.7
163611	合成ゴム（合成ラテックスを含む）	425,607	103,405	24.3
171113	ジェット燃料油	428,743	240,729	56.1
239921	銅，鉛，亜鉛，ニッケル，すず等粗製品	76,458	23,832	31.2
244111	鉄骨	1,049,375	129,252	12.3
244211	橋りょう	262,614	59,426	22.6
244219	その他の建設用金属製品（ 6 ）	809,555	81,821	10.1
249211	かさね板ばね	23,500	9,807	41.7
261129	その他の栽培用・管理用機器（ 7 ）	95,335	15,579	16.3
322413	スナップ，ホック	7,139	2,875	40.3

(注) 経済産業省公表の平成21年工業統計表「品目編」によります。(従業者4人以上の事業所)

- 1 他に分類されない精穀・製粉品：あわ，ひえ，そば粉，きな粉，白玉粉，みじん粉，とうもろこし粉，豆粉等
- 2 その他の動植物油脂：やし油，綿実油，ごま・えごま油，菜種油，米ぬか油，あまに油，ひまし油，パーム油等
- 3 その他の事務用・学用紙製品：手帳，事務機械用ロールペーパー，メモ帳，タイプライタ用紙，ファイル等
- 4 その他の脂肪族系中間物：アセトアルデヒド，酢酸エステル，テトラクロルエチレン，分解ガソリン等
- 5 その他の環式中間物：ジクロール，ベンゾール，塩化ベンジル，ジメチルアニリン，メタキシレンジアミン等
- 6 その他の建設用金属製品：メタルフォーム，はしご（可搬式のものを除く），水圧鉄管，浮ドック，浮さん橋等
- 7 その他の栽培用・管理用機器：施肥機，は種機，除草機，カルチベータ，プロワースプレーヤ，芝刈機等